

東海産業競争力協議会 報告書 TOKAI VISION

～世界最強のものづくり先進地域を目指して～

アクションプラン2016 (案)

第4回 東海産業競争力協議会

平成28年6月10日

目次

■アクションプランの策定について

- 1. 検討経緯2
- 2. メンバー4
- 3. アクションプラン2016の概要7
- 4. TOKAI VISION Action 一覧8

■TOKAI VISION アクション

- I. 戦略産業の推進
 - ① 自動車関連産業 11
 - ② 航空機産業 16
 - ③ ヘルスケア産業 21
 - ④ 環境産業 25
- II. ものづくり産業の推進 30
- III. 地域資源の活用による地域経済の活性化 38
- IV. 事業環境の整備 65
- V. 東海地域の更なる国際化 80
- VI. ブースト機能による取組の推進 85

1. 検討経緯

○平成25年6月に策定された「日本再興戦略」において、国と地方が一体となった体制を構築し、地域の現状と課題、産業構造を踏まえて、地域ごとに「地方産業競争力協議会」を設置する等により、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る地域資源の発掘・活用を通じた地域経済の活性化、地域産業の競争力強化戦略を定めることにより、産・学・官・金を始め地域の総力を挙げた取組を推進することが示された。

○東海地域においては、平成25年11月に長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び政令指定都市（静岡市、浜松市、名古屋市）の各自治体、経済界、有識者から構成される「東海産業競争力協議会（以下、協議会と略す。）」を設置。協議会には国の地方支部局等もオブザーバーとして参画。また、地域に根ざした「生の声」を反映していくため、主に中小企業経営者からなる作業部会（WG）を協議会の下に設置し、東海地域の競争力強化の具体策を議論。

○平成26年3月、協議会及び作業部会（WG）での議論の結果、東海産業競争力協議会報告書（TOKAI VISION）～世界最強のものづくり先進地域をめざして～をとりまとめたところ。



※「日本再興戦略」の中で示された地方産業競争力協議会の工程表

2

○TOKAI VISIONをとりまとめた3月の協議会の場において、今後も持続的な東海地域の成長を実現するためには、TOKAI VISIONに示された対応策を「具体的行動に移すことが重要」との意見を踏まえ、別途「アクションプラン」を作成し、タイムスケジュールや目標を定め、国、自治体、経済界、有識者、企業等がそれぞれの役割を果たし、連携しながら着実に実施していくこと、またそのアクションプランを基にした「フォローアップ」を行うことを確認した。

○アクションプランの策定及びフォローアップを実施する体制は、戦略作成のために設置した「東海産業競争力協議会」の枠組みを引き続き活用する。

フォローアップについては、半年に一回程度、定期的を実施することによって、本戦略の見直しとその進捗状況等を評価する。

（参考）これまでの東海産業競争力協議会及び作業部会の開催結果

- 平成25年11月28日 第1回協議会開催
- 平成25年12月24日 第1回作業部会（WG）開催
- 平成26年 1月30日 第2回作業部会（WG）開催
- 平成26年 2月25日 第3回作業部会（WG）開催
- 平成26年 3月12日 第2回協議会開催（とりまとめ、公表）
- 平成26年 7月 9日 第4回作業部会（WG）開催（アクションプランとりまとめ、公表）
- 平成27年 2月 6日 第5回作業部会（WG）開催（フォローアップ）
- 平成27年 4月23日 第3回協議会開催（フォローアップ、NEXT ACTION）
- 平成27年 7月 9日 第6回作業部会（WG）開催（アクションプラン改訂）
- 平成28年 5月11日 第7回作業部会（WG）開催（フォローアップ案、TOKAI VISION見直し案、アクションプラン改訂案）

3

2. メンバー

<東海産業競争力協議会 メンバー(五十音順)>

阿部 守一	長野県知事
大村 秀章	愛知県知事
岡谷 篤一	名古屋商工会議所会頭
川勝 平太	静岡県知事
河村 たかし	名古屋市長
鈴木 英敬	三重県知事
鈴木 康友	浜松市長
田辺 信宏	静岡市長
豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会会長
古田 肇	岐阜県知事
(座長)松尾 清一	国立大学法人名古屋大学総長

4

<東海産業競争力協議会 作業部会 メンバー(五十音順)>

赤堀 文宣	静岡市 経済局長	西村 憲一	光精工株式会社 代表取締役会長
石原 秀樹	長野県 産業政策監兼産業労働部長	萩本 範文	多摩川精機株式会社 代表取締役副会長
内堀 泰作	内堀醸造株式会社 代表取締役	廣田 恵子	三重県 雇用経済部長
小山 和久	愛知県 産業労働部長	福西 紀雄	天龍ホールディングス株式会社 代表取締役
加藤 明彦	エイベックス株式会社 代表取締役会長	堀 泰則	株式会社ひだホテルプラザ 代表取締役会長
河合 進一	河合石灰工業株式会社 代表取締役社長	松尾 清一	国立大学法人名古屋大学 総長
河合 孝憲	岐阜県 商工労働部長	松本 浩	有限会社深緑茶房 代表取締役
國本 幸孝	国本工業株式会社 代表取締役社長	百瀬 真希	株式会社みやま 代表取締役社長
佐久間 裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長	盛田 延之	東海部品工業株式会社 代表取締役
佐藤 洋一	浜松市 産業部長	和田 典之	株式会社和田製作所 代表取締役
篠原 清志	静岡県 経済産業部長		
中田 英雄	名古屋市 市民経済局長		

※自治体メンバーについては人事異動を反映済み。

5

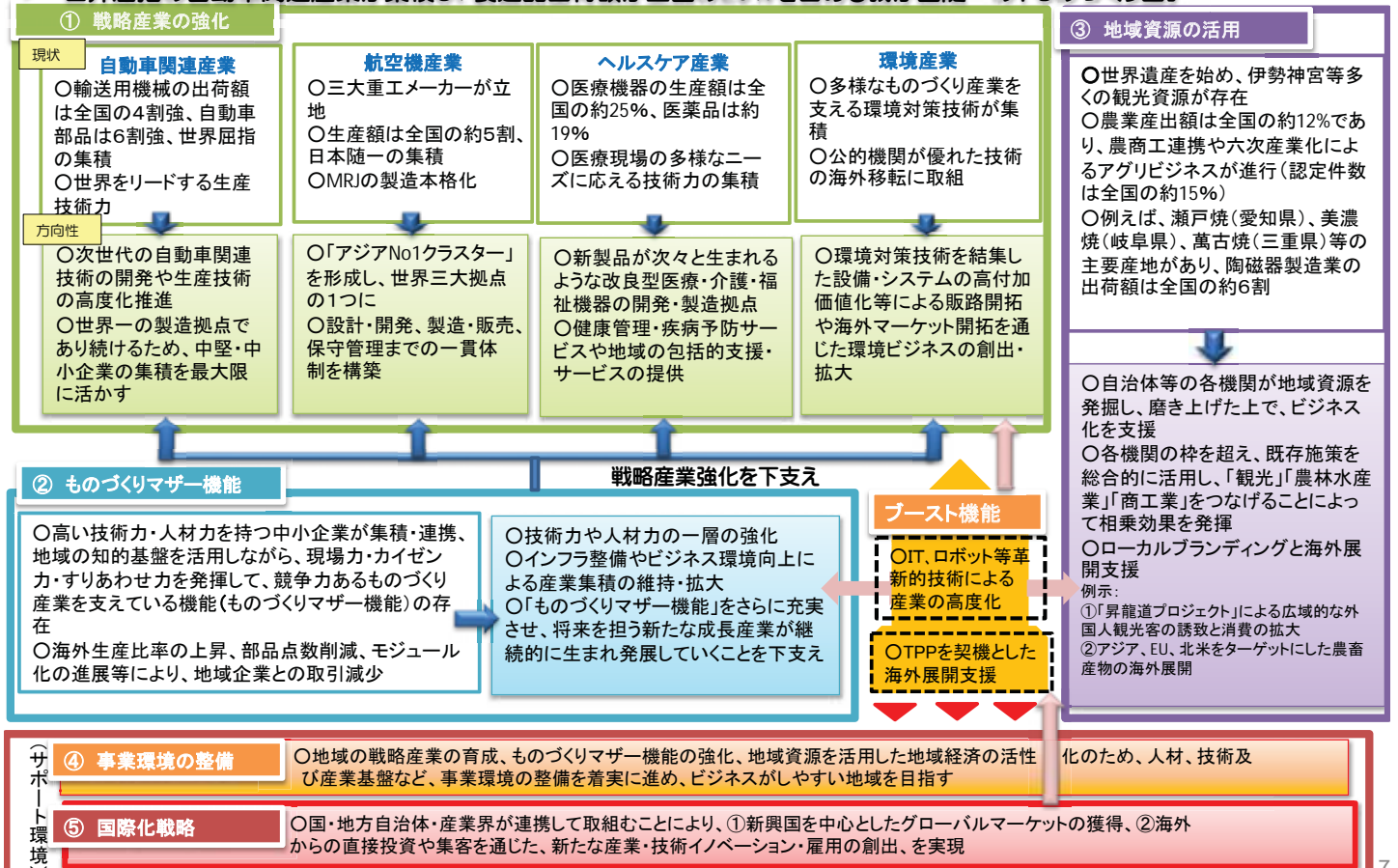
<東海産業競争力協議会 オブザーバー(五十音順)>

- 飯塚 厚 東海財務局長
- 茅野 牧夫 中部地方整備局長
- 木村 順吾 東海総合通信局長
- 鈴木 昭久 中部運輸局長
- 田辺 義貴 東海農政局長
- 波多野 淳彦 中部経済産業局長
- 花沢 文雄 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部長
- 藤澤 勝博 愛知労働局長
- 三村 起一 中部地方環境事務所長
- 三根 伸太郎 独立行政法人日本貿易振興機構地域統括センター長[中部]
- 三宅 智 東海北陸厚生局長

※オブザーバーについては人事異動を反映済み。

3. TOKAI VISION アクションプラン2016の概要

➤ 世界屈指の自動車関連産業が集積し、製造品出荷額が全国の25%を占める我が国随一の「ものづくり圏」



4. TOKAI VISION Action一覽

I-① 戦略産業の推進(自動車関連産業)

- 1 技術開発力・生産力の強化
- 2 事業領域の拡大

I-② 戦略産業の推進(航空機産業)

[アジアNo.1クラスターを形成し、世界三大拠点の一つに]

- 3 人材の確保、定着、育成に向けた取組
- 4 サプライチェーンの強化
- 5 新市場開拓の促進
- 6 新技術の創出、支援機能の向上

I-③ 戦略産業の推進(ヘルスケア産業)

- 7 医療機器産業等の育成
- 8 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

I-④ 戦略産業の推進(環境産業)

[環境ビジネスの創出・拡大]

- 9 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化
- 10 環境技術を活用した国内外における市場開拓

II ものづくり産業の推進

- 11 新分野開拓を可能とする『企業力』の強化支援
- 12 産業支援機関等におけるコーディネート機能の向上等による『集積力』の強化
- 13 先端技術開発を促進する産学官等の『サポート力』の強化支援
- 14 コンポジット材料等に関する一大拠点・産業集積の形成を目指して

III 地域資源の活用による地域経済の活性化

[長野県]

- 15 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり
- 16 信州の「強み・価値」を磨き上げ、強みに発信
- 17 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

[岐阜県]

- 18 主要観光地再生プロジェクト
- 19 飛騨牛、富永柿等の農畜産物海外販路拡大
- 20 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

[静岡県]

- 21 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進
- 22 「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

[愛知県]

- 23 発見、感動、伝えたい観光県＝愛知
- 24 食と緑が支える豊かな「あいち」を目指して
- 25 地域産業資源を核とした地域産業の発展

[三重県]

- 26 サミット開催の好機を活かした三重県観光の「質」の向上
- 27 みえフードイノベーション
- 28 三重ブランド
- 29 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓
- 30 食で拓く三重の地域活性化

[静岡市]

- 31 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

[浜松市]

- 32 三遠南信250万流域都市圏の創造
- 33 農林水産物の販路開拓支援と豊富な森林資源の需要拡大
- 34 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

[名古屋市]

- 35 「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上(観光)
- 36 伝統産業の振興

[地域活性化サイクルの構築]

- 37 ～みつける×みがかく×つながる～地域資源を活用した地域活性化サイクルの展開

[各機関の枠を越えて連携した取組]

- 38 「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト
- 39 「昇龍道」日本銘酒街道の推進
- 40 「昇龍道」ものづくり街道の推進

IV 事業環境の整備

〔人材、技術、産業基盤など事業環境の整備〕

- 41 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築
- 42 全員が活躍できる地域社会の構築
- 43 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化
- 44 名古屋港を始めとする港湾及び空港等産業インフラの一層の充実及び利用促進
- 45 道路ネットワークの整備
- 46 スマートインターチェンジの増設
- 47 産業インフラの適切な維持・修繕による防災・減災及び老朽化対策(港湾-1)(道路・橋梁-2)(道路-3)
- 48 災害に強いものづくり中部の構築に向けた地域連携BCPの構築・普及促進
- 49 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- 50 創業・ベンチャー支援

VI ブースト機能による取組の推進

- 54 IT・ロボット技術の開発・利活用促進による産業の高度化
- 55 TPP等を契機とした更なる海外展開支援や国際化

V 東海地域の更なる国際化

〔成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得〕

〔海外からの直接投資や集客を通じた新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出〕

- 51 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大
- 52 戦略性を持った外資系企業等の誘致
- 53 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

10

I — ①

戦略産業の推進 (自動車関連産業)

〔自動車関連産業の更なる発展と、持てる技術力を発揮した次世代の自動車産業の育成〕

- 1 技術開発力・生産力の強化
- 2 事業領域の拡大

11

(Action1) 技術開発力・生産力の強化(1/2)

- グローバル市場において自動車産業が今後も競争力を維持・強化していくためには、多様なユーザーニーズを的確に捉え技術開発に取り組んでいくことが必要。競って技術開発が行われる分野の研究開発活動を展開し、中小サプライヤーの先進的な技術開発を推進する。
- 次世代の自動車に関する先端技術開発は、企業が単独で推進することは困難であり、産・学・官を挙げての研究開発が必要不可欠。このため、企業、大学、公設試等研究機関がワンルーフの下で協調して取り組むための拠点を活用と共に、求められる先端分野での技術を次々と生み出していく産学官連携による、研究開発プロジェクトの創出を図る。
- 自動車の先端分野を巡っては、世界各国の研究機関等において、実用化に向けた研究開発が行われている。更なる研究開発の推進を図るためには、世界各国の研究機関等との連携による最新技術の導入や技術開発動向の把握が必要であり、先行する欧州研究機関、企業等とのネットワークを構築し、相互交流を通じて先端技術分野の技術開発力・生産力の強化を図る。
- 「世界最強のものづくり先進地域」となるためには、世界に先駆けたモビリティ先進地域となることが重要。EV、PHV、FCVの地域への普及に向けてインフラの整備等を強力に進める。

目指す成果

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：GNI、コンポジットハイウェイコンソーシアム、自治体、大学、公設試、経産局

- 事業者単独では対応が困難であった要素技術、基盤技術等の確立、実用化
- 先端技術分野における研究開発の加速化
- 炭素繊維複合材に関して開発から生産・加工までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積の形成
- EV、PHV、FCVの普及

<取組スキーム例>

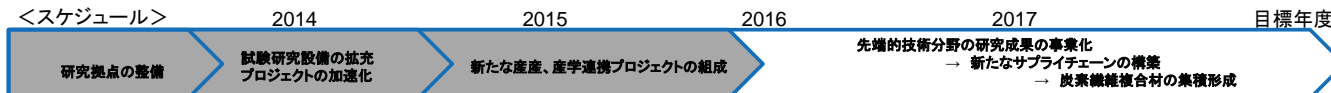
ワンルーフ型研究開発拠点の連携による研究開発の促進

<コンポジットハイウェイコンソーシアム>



- ワンルーフ型研究開発型拠点(名古屋大学NCC、金沢工業大学ICC、岐阜大学GCC)と、地域の公設試(8機関)等により産業支援ネットワークであるコンソーシアムを組成。
- 炭素繊維複合材関連の産学連携ネットワーク参画企業(東海約190社・北陸約170社)による活用、参加機関による支援等により研究開発を促進。

<スケジュール>



12

(Action1) 技術開発力・生産力の強化(2/2)

2016年度以降の取組事例

- 研究会活動
 - ・炭素繊維複合材の高効率製造プロセスの確立(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・交通事故の抑止に資する自動車安全技術の開発(愛知県)
 - ・CFRP、チタン、ハイツ、マグネシウム等の新素材加工技術の開発((公財)浜松地域イノベーション推進機構事業)<一部新規>
- 競争的資金等の活用
 - ・戦略的基盤技術高度化支援事業、新あいち創造研究開発補助金等による中小企業の技術開発、設備投資に対する支援(愛知県、名古屋市、経産局)
 - ・ものづくり技術の共通課題に関するセミナーの開催及び市場開拓につながる技術開発の推進を目的として、企業に対し技術面・資金面等の支援を行う「メイド・イン・三重ものづくり支援事業」の実施(三重県)
- ワンルーフ型研究拠点の整備・研究開発活動
 - ・大学等技術シーズをものづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や新たな産業の創出を目指す知の拠点あいちの整備推進(愛知県)
 - ・中部大の拠点連携体制『コンポジットハイウェイコンソーシアム』による研究開発を促進(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・熱可塑性CFRPの自動車への適用に向けた最先端の成形加工技術等の研究開発の実施(名古屋大学NCC、経産局)
 - ・炭素繊維複合材の革新的設計、加工技術等で求められる次世代金型の研究開発(岐阜大学次世代金型技術研究センター、経産局)
 - ・ナノテクノロジーを活用した次世代パワーデバイス半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化(長野県、愛知県)
 - ・ナノ構造を持つ炭素材料等の燃料電池・蓄電池向け新材料の開発・実用化(名古屋市、名大)
 - ・多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点(COI拠点)の整備推進、高齢者が安全に移動できるモビリティ社会形成に向けた研究開発の推進(名大)
- 海外クラスターとの連携による先端技術分野の強化
 - ・連携先となる海外クラスターとのネットワーク強化(三重県)
- 先端モビリティに関するインフラ等の整備
 - ・充電インフラ補助金、水素供給設備補助金を活用したインフラ整備の推進、施策情報の提供(自治体、経産局)
 - ・各県の充電インフラ地域ビジョンに基づく計画的なインフラ整備(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)<一部新規>
 - ・EV・PHVの需要の創出、充電インフラの整備、普及啓発等を実施するEV・PHVタウン事業の実施(岐阜県、愛知県)<一部新規>
 - ・あいちFCV普及促進協議会によるFCVの需要創出を目的とした展示・試乗会の開催、水素ステーション向け用地情報の収集・紹介(愛知県)
 - ・愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける移動式水素ステーションの運用、普及啓発、水素ステーション整備等に対する補助制度の創設(愛知県)

13

(Action2) 事業領域の拡大(1/2)

先進国市場を中心として環境対応車の需要が拡大する中、部素材メーカーはより多様化するユーザーのニーズに対応した技術提案が求められている。一方、自動車関連技術の最新動向を把握することは容易ではなく、これを見据えた研究開発が困難な状況にある。このような状況の中で中小サプライヤーが今後もマーケットシェアを維持・拡大していくためには、潜在ニーズを先取りした技術開発と企画提案力を身につけることが重要。このため、最終ユーザーである自動車メーカーの担当者を招聘し「技術戦略説明会」等を開催し、最新動向による技術開発を推進するとともに、これを踏まえた企画提案、プレゼン手法に磨きをかけて、開催する「ユーザー向けの展示商談会」に出展する機会を通じて企画提案力の強化を図るとともに、事業拡大を推進する。

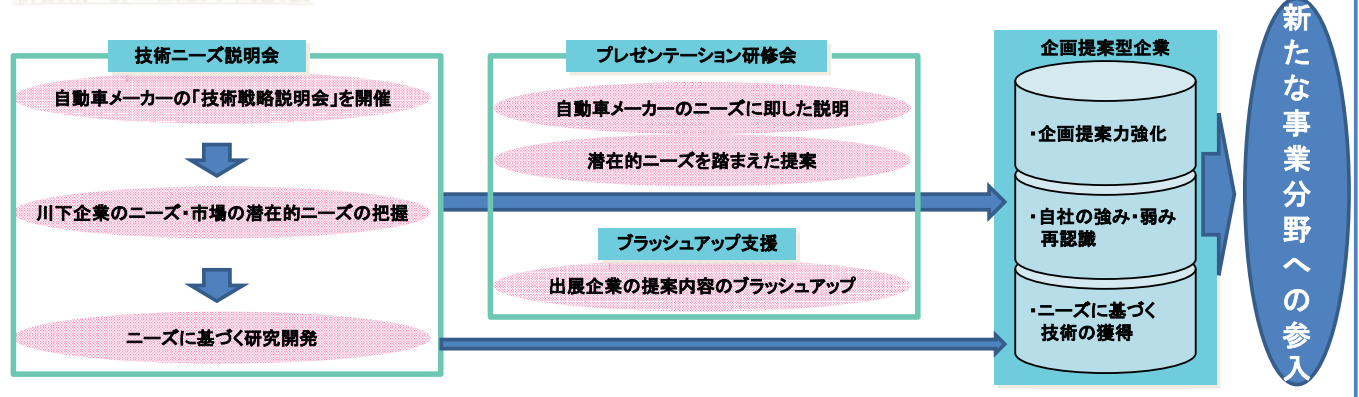
- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：自治体、経産局

目指す成果

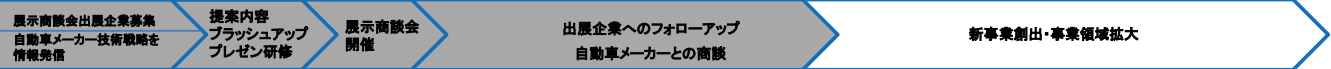
- 川下企業のニーズや市場の潜在的ニーズを先取りした技術開発の実施、新たな事業分野への参入促進
- 自動車関連をはじめとするものづくり企業の企画提案型への転換

<取組スキーム例>

新技術・新工法展示商談会



<スケジュール>



14

(Action2) 事業領域の拡大(2/2)

2016年度以降の取組事例

- 技術動向セミナー
 - ・中小サプライヤーがユーザーニーズに沿った技術開発をおこなうための自動車メーカーによる技術戦略説明会の開催(経産局)
 - ・既存の自動車部品関連企業が次世代自動車に対応するために行う技術開発等を支援する次世代自動車先端技術研修の開催(愛知県)
 - ・3Dプリンター等の最新技術の活用事例に関して、中小企業技術開発支援セミナーを開催し、併せて、高度活用に向けた研究会を設ける(静岡市)
- ネットワーク形成・企画提案力の強化
 - ・企画提案力の強化を目的に、自動車メーカーの技術戦略の把握、提案内容のブラッシュアップ等を併せて行う、大手自動車メーカーとの新技術・新工法展示商談会の開催(岐阜県、愛知県、三重県、経産局)
 - ・大手自動車メーカーを対象に県内中小企業等の新技術・新工法を提案する展示商談会の開催(静岡県)
 - ・中小部品メーカーの新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催(愛知県)
 - ・交通事故の抑止、被害の軽減に向け、産学行政が一体となり研究開発等を行う「自動車安全技術プロジェクトチーム」の活動の一環として、自動車安全技術の販路開拓を目的とした展示会への県内中小企業等の出展支援(愛知県)
 - ・高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催(三重県)
 - ・次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催(三重県)

15

I - ②

戦略産業の推進 (航空機産業)

[アジアNo.1クラスターを形成し、世界三大拠点の一つに]

- 3 人材の確保、定着、育成に向けた取組
- 4 サプライチェーンの強化
- 5 新市場開拓の促進
- 6 新技術の創出、支援機能の向上

(Action3) 人材の確保、定着、育成に向けた取組

- 地域としては、「人の供給が航空機産業成長のボトルネックにならない」ことが前提。
- これまで、重工メーカーや当該サプライヤー企業は、自社内にて人材育成や確保に取り組んできた。しかし、ボーイング機の増産やMRJの開発・量産化に伴い、自社内のみでの人材育成や確保が困難になってきている。とりわけ労働集約型である現業・技能者の供給は喫緊の課題。課題の克服には、会社の垣根を超えた業界横断的な取組を進めると共に、産学官が一体となり、人材を供給できる体制を早急に構築(2016年4月から、年間約600人規模の育成を目的)(特に、人材の「量」の確保が必要)。
- 更に、生産技術者、設計・開発技術者、生産管理者、特殊技術者においても、近年の環境変化に対応する人材育成も展開。(特に人材の「質」の確保が必要)。

- 実施期間: 2014年度~2018年度+α
- 推進主体: 自治体、名大、中経連、労働局、経産局、C-ASTEC

<取組の概要>

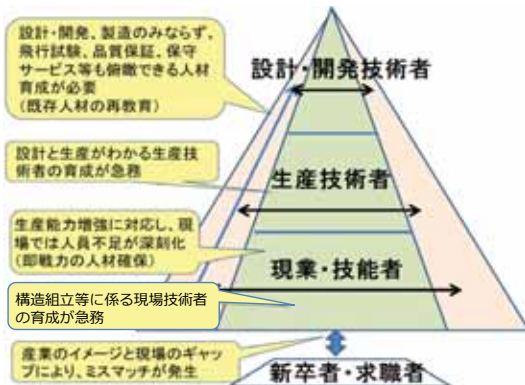


図 航空機製造に関する人材の構成及び育成面の課題

出典:「TOKAI VISION」(2014.3)

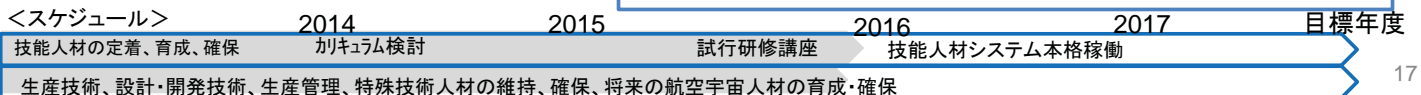
2016年度以降の取組事例

- ①若年人材の確保
 - ・2017年度のかかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル及びあいち航空ミュージアム(仮称)オープンに向けた設計・整備の推進(岐阜県、愛知県)
 - ・航空産業に関する大学・工業高校の教育インフラの整備・充実(岐阜県、愛知県、中部大学)【一部新規】
 - ・高校、職安の就職指導者や小・中・高に加え、高専・大学生も対象とした現場見学・セミナー・出前講座・イベント等による産業理解の促進(労働局、経産局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)
- ②設計・開発技術者の育成
 - ・航空機開発グローバルプロジェクトリーダーの育成(名大)
 - ・航空機システム共同研究講座の開設(信州大学)【新規】
- ③生産技術者の育成
 - ・一貫生産人材、非破壊検査技術者等中堅技術者育成の研修を実施(岐阜県、愛知県、三重県)
 - ・求職者支援訓練に「航空機生産技能職養成科」を設定し職業訓練を通じた人材育成を支援(労働局)【新規】
- ④現業・技能者の育成
 - ・製造現場の初・中級クラスの技能人材講座及びその支援の実施(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、労働局、経産局、C-ASTEC)

目指す成果

- 航空機産業人材育成・確保の仕組み構築
- 技能人材育成の充実

<スケジュール>

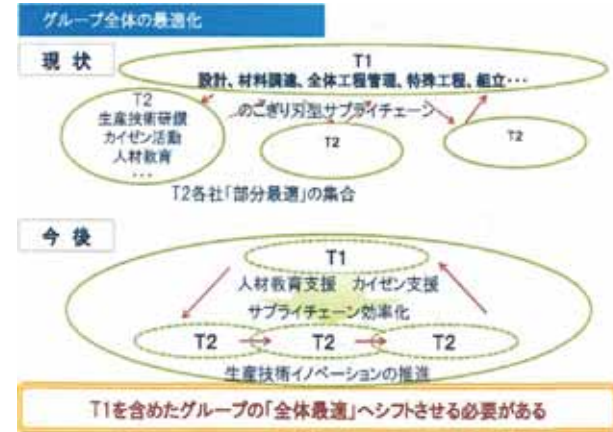


(Action4) サプライチェーンの強化

- グローバルな競争環境が激化する中、低コストと短納期の両立につながる一貫生産体制の構築は極めて重要な課題。
- 当該体制の構築には、重工メーカーが生産管理のノウハウを中小企業やクラスターに提供することが必要。
- 複数社が連携する際には、ハード面とソフト面の両方で「機能する」一貫生産体制を構築していく。
- 一貫生産体制構築には、系列を超えた協力、自動車産業で培われた効率的量産技術の活用、国際ビジネス展開の機会拡大等を進めながら、競争力を持って市場につながる取組とする。
- 個社単位でも、国際的なサプライチェーンへの参入拡大を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度+α
- 推進主体：自治体、中経連、名商、経産局、C-ASTEC

<取組の概要>



出典：国内航空機産業の現状課題と将来動向航空機ビジネスの俯瞰図
(2013年12月(株)日本政策投資銀行)

2016年度以降の取組事例

- ①国内航空機産業クラスターフォーラムをJA2016で開催(経産局、C-ASTEC)【新規】
- ②ミニクラスター(松阪、小牧、各務原、飯田、浜松)をソフト面(連携体構築、人材育成、システム導入)及びハード面(設備補助、税制)から国・自治体が協調して継続支援。(経産局、長野県、静岡県、岐阜県、三重県、名古屋市等)
- ③特区制度の活用を含め、税制、利子補給金、補助金等による工場や設備の新增設等を実施する際の設備投資を支援(経産局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市)
- ④一貫生産人材、非破壊検査技術者等中堅技術者育成の研修、専門家派遣を実施(岐阜県、愛知県、三重県等)
- ⑤近隣の公設試験研究機関の広域連携、相互利用による企業支援を継続(長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、経産局)
- ⑥海外エアショーへのミッション派遣、JA2016への出展支援・アジアNO.1クラスターとしての魅力向上、JA2016・Aeromart Nagoya 2017に向けた商談力強化等BtoB支援、海外企業・クラスターへの企業情報を発信(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、名商、中経連、JETRO、GNI、C-ASTEC、経産局等)【新規】
- ⑦難削材加工等技術力のある企業の新規参入を目指した仕組み作り(名商、CASTEC、経産局)【新規】

目指す成果

- 松阪クラスターの円滑な立ち上げを含め、航空機部材の一貫生産体制(ミニクラスター)を構築し、サプライチェーンを強化

<スケジュール>

	2014	2015	2016	2017	目標年度
一貫生産プロセスの構築支援					
海外ビジネス拡大支援	エアロマート名古屋2014	パリ・エアショー-2015	JA2016	エアロマート名古屋2017	

18

(Action5) 新市場開拓の促進

<装備品ビジネス拡大>

- C-ASTECにおいては、民間機に活用できるポテンシャルのある装備品及びその技術について2013年度までに整理するとともに、ネックとなる認証取得のノウハウを共有する取組を実施してきた。国産で活用できるものを見定め、足りない機能は誘致も含め、地域としての装備品供給能力の強化を図る。
- 短期的には、この取組の継続・深化を行いつつ、中長期的には国産機のFTB化も含めた環境整備が実現されるように働きかける。
- 国産装備品は、防衛部門では多く開発されているものの、それらの技術や製品が民間機には十分に活かされていないのが現状であり、今後は、これらの技術の活用を促進する。

- 実施期間：2014年度～2018年度+α
- 推進主体：GNI、自治体、経済団体、経産局、C-ASTEC

<取組の概要>

民間航空機の装備品市場への参入を促進するため、国際認証の取得支援、環境試験インフラ整備、人材育成・確保等を実施し、国産機のFTB化も含めた環境整備等により、装備品振興機能を強化。



JAXA保有のFTB「飛翔」
(米国セスナ社製サイテーションソプリン)
出典：JAXA HP



出典：三菱航空機 HP

2016年度以降の取組事例

- ①航空機の電動化(モア・エレクトリック)に対応した装備品市場の参入障壁となる国際認証(DO-178C、DO254)の取得に向け、DER(※)の米国からの招聘などによる装備品メーカーへの認証ノウハウの蓄積・共有(経産局、C-ASTEC)【一部新規】
- ②交付金を活用した装備品環境試験インフラの整備や航空機システム共同研究講座(2017.4予定)の開設等による航空機システム拠点整備(信州大学、長野県飯田市)(一部再掲)【新規】
- ③装備品事業への参入に向けた相談会の開催や専門家派遣によるコンサルティングを実施(愛知県)。
- ④「飛翔」等を活用した航空機開発の評価技術者を養成する航空機開発関連試験評価人材養成講座の開設(C-ASTEC)、航空機開発グローバルプロジェクトリーダー育成を実施(名大)(再掲)
- ⑤大学・高専生への産業理解の促進による若手人材の確保(C-ASTEC、経産局)(再掲)

※DER(Designated Manufacturing Inspection Representative)：設計開発上のFAA(アメリカ連邦航空局)審査業務などを代行できる資格者

目指す成果

- 装備品の研究開発環境の整備
- 装備品メーカーによるモア・エレクトリックシステム分野への参入

<スケジュール>

	2014	2015	2016	2017	目標年度
装備品に搭載されるソフトウェアの開発・認証、型式証明ノウハウの展開					
国産機のFTB化に向けた研究開発支援機能の強化等、海外装備品メーカーの動向収集					

19

(Action6) 新技術の創出、支援機能の向上

- 当地域が世界の主要クラスターに比肩する地域となるためには、前述の人材供給やサプライチェーン高度化に加え、先端研究機能や空港等関連インフラの強化等が大きく影響。
- 産業の規模と質を高める上では、自動車産業等の強みを活かした産業の高度化が効果的であり、新規参入企業へのハードルを低くすることも有効。
- 中長期的に、JAXA機能の誘致活動やインフラ強化要望を進めることが必要。

- 実施期間：2014年度～2018年度+α
- 推進主体：自治体、中経連、名商、経産局、C-ASTEC

2016年度以降の取組事例

- ①航空宇宙産業フォーラム・推進会議(経産局・C-ASTEC)
アジアNo.1クラスターの実現に向け、人材育成、一貫生産、研究開発、クラスター機能等の地域の抱える課題克服に向け、産学官の連携を強化のため、地域を挙げての取り組みを検討。
- ②関連インフラの整備
MRJ、787、777-X等への生産体制の整備が進む中、国際戦略総合特区・新計画の推進や特区税制等の継続的取組み、設備投資の支援の他、試験研究評価施設を含む各種インフラの整備推進。
- ③内外クラスターとの連携強化
JA2016、ファンボローエアーション、Aeromart Nagoya 2017等でアジアNO. 1クラスター・地域企業の情報発信や、ハンブルク・アビエーション、ワシントン州等国际クラスター交流等ビジネス拡大に結び付けていく取り組みを展開。
国内クラスターフォーラムをJA2016で開催し、全国各地の航空機クラスターとの連携や議論を通じたクラスター機能の強化。(Action4 の再掲)【新規】
- ④新規参入の促進
品質保証、非破壊検査を含むNadcapの取得支援を更に強化し、自動車産業等他産業からの参入も加速し、裾野の拡大を図る。
- ⑤航空機産業振興ビジョンの策定(長野県)
航空機産業支援拠点を整備し、航空機システム分野の産業集積を促進。【新規】

<取組の概要>



出典：「TOKAI VISION」(2014.3)

目指す成果

- 周辺インフラ整備等を含めた、物流、人流等、最終組立を遅滞なく進める環境整備
- 継続的な航空機開発のための環境整備
- 内外クラスターとのビジネス連携

<スケジュール>



20

I - ③

戦略産業の推進 (ヘルスケア産業)

7 医療機器産業等の育成

8 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

(Action7) 医療機器産業等の育成(1/2)

東海地域は、医療現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った地域であり、その潜在力を活かし幅広い分野で新製品を次々と生み出す改良型医療機器等の開発・製造拠点となることを目指す。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：メディカル・デバイス産業振興協議会(略称：MD協、事務局：名商)、中部先端医療開発円環コンソーシアム(略称：円環コンソ、事務局：名大)、自治体、中経連、経産局、JETRO、中小機構

<取組の概要>



2016年度以降の取組事例

①新規参入支援

1)新たに医療機器産業への参入を目指す企業や既に参入している企業を対象にしたセミナーや講演会等の開催

- ・新規参入企業向けセミナーの開催(岐阜県、中小機構)
- ・薬機法関連等のセミナーや講演会の開催を支援(経産局)
- ・海外規制関連等に関するセミナーや講演会の開催(経産局、JETRO)<新規>
- ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による講演会の開催(愛知県)



<医療機器等開発講演会>

2)イベント・公募等に関する各種情報提供

- ・中部地域でヘルスケア産業への新規参入・参画済みの企業を対象とするイベント・公募情報に関するメルマガの発行(経産局)
- ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」によるメルマガの発行(愛知県)

②ニーズの把握

1)医療現場のニーズを把握し、産業側に情報提供するための取組

- ・ニーズの窓(医療現場ニーズ提供システム)による現場課題ニーズの蓄積及び提供(MD協)
- ・病院見学会やニーズ発表会の開催及びニーズ提供機関の拡大(円環コンソ、MD協等)を支援(経産局)



<藤田保健衛生大学病院ニーズ発表会&施設見学会>



22

(Action7) 医療機器産業等の育成(2/2)

2016年度以降の取組事例

③製品の検討・開発

1)コンソーシアム組成、活動の支援

- ・医療現場のニーズを製品化するための設計・開発チーム(研究会など)の組成及び活動を支援(経産局)
- ・産学行政連携による研究会開催(名古屋市)

2)技術開発支援、プロジェクトの推進

- ・医療機器等の試作開発に対する助成(経産局、長野県、岐阜県、愛知県、浜松市)
- ・浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション事業による医療関連産業における光電子技術応用を推進(静岡県、浜松市)
- ・信州メディカルシニア育成拠点、信州メディカル産業振興会などによる技術開発支援(長野県)
- ・地域イノベーション戦略支援プログラムのフォローアップ等によるメディカル・ヘルスケア関連機器開発・事業化の推進(長野県)<新規>
- ・成長産業のイノベーションを支援する産業高度化支援センター(仮称)の整備(岐阜県)
- ・ふじのくに先端医療総合特区を活用し、富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクトの推進による共同研究の実施、産業人材の育成、事業化・製品化の支援(静岡県)
- ・「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトのフォローアップ等による超早期診断技術開発プロジェクトの推進(愛知県)<新規>
- ・みえライフイノベーション総合特区を活用し、みえライフイノベーション推進センターによる研究開発支援(三重県)



<新規医療機器のコンソーシアム組成(小児用固定器具研究会)>

3)専門家相談

- ・個別相談及び専門家派遣(中小機構)/PMDA相談会の開催(中小機構)

4)ベンチャー等支援

- ・名古屋医工連携インキュベータ入居者支援(名古屋市・中小機構)

④人材育成

1)医療機器等を設計できる人材・医工連携コーディネータ等の育成

- ・医工連携コーディネータの育成の支援(経産局)
- ・成長産業人材育成センター(仮称)の整備(岐阜県)

2)業許可の取得に関する支援

- ・GMS適合取得や製造業許可等を目指す企業への助成(岐阜県)



<コーディネータ情報交換会>



静岡県医療健康産業研究開発センター
写真提供：長泉町



三日月型冷却剤「くるとクール」
(病院のニーズ発表会より開発・販売)

⑤市場投入・拡大

1)医療機器メーカー(製造販売事業者)とのマッチング支援

- ・医療関係者、機器メーカー、ものづくり企業が一堂に会する展示商談会メディカルメッセの開催(MD協、経産局、愛知県、名古屋市)
- ・ものづくり企業と医療機器メーカーとの交流展示会の開催(岐阜県、三重県、経産局)



<メディカルメッセ>

2)海外展開する企業への支援

- ・海外展示会出展支援等によるグローバル展開支援(JETRO)
- ・海外展示会等への視察(MD協)

目指す成果

- 医療機器製造に携わる企業の拡大
- 事業環境の整備、医療機器等開発プロジェクトの増加

<スケジュール>2014

2015

2016

2017

目標年度

①新規参入支援 ②ニーズの把握 ③製品の検討・開発 ④人材育成 ⑤市場投入・拡大

23

(Action8) 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

都市や郊外といったエリアに応じた健康管理・疾病予防サービスの提供や地域の包括的な支援・サービス提供体制が整った地域を目指す。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 新ヘルスケア産業フォーラム(略称:NHC、事務局:中経連、名大他)、自治体、経産局

<取組の概要>



<国際福祉健康産業展(ウェルフェア)>



<新ヘルスケア産業フォーラムヘルスケアカフェ>



<みえライフイノベーション総合特区>
(亀山QOL支援モデル事業)

2016年度以降の取組事例

① 研究成果やエビデンスを活用した新たなサービスや製品の創出

1) 大学研究機関等と協力企業が連携した取組を支援

- ・健康寿命を延ばす新たなサービス(健康増進・疾病予防・認知症予防等)の取組を支援(経産局)
- ・しあわせ信州食品開発センターによる、食品の試作開発支援機能の強化(長野県)
- ・食品関連産業集積(フーズ・サイエンスヒルズ)プロジェクト(静岡県、静岡市)
- ・みえライフイノベーション総合特区(三重県)

2) 介護・福祉サービスを支えるものづくりを支援

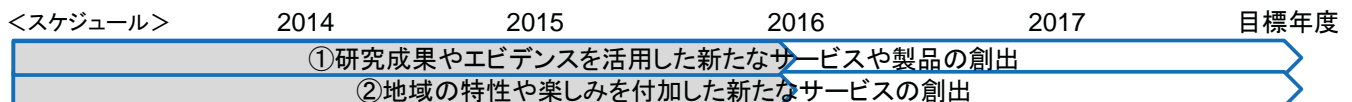
- ・福祉用具、介護機器の試作開発に対する助成(経産局)
- ・国際福祉健康産業展(ウェルフェア)の開催(愛知県、名古屋市、名商、JETRO等)
- ・産学官連携による福祉・生活支援機器の開発支援(岐阜県)
- ・あいち福祉用具開発ネットワークの活動促進、企業の開発を促進する研究会の開催、生活支援ロボットリスクアセスメント研修会の開催(愛知県)
- ・医療・福祉機器等製品化に向けた取組に対する助成(長野県、三重県)

② 地域の特性や楽しみを付加した新たなサービスの創出

- ・多様な主体が幅広く連携して取り組む新たなサービスの開発・創出を支援(NHC、経産局)
- ・地域の特性を活かしたサービス創出や社会的な課題解決を目指す取組を支援(経産局)
- ・みえライフイノベーション総合特区(三重県)

目指す成果

- 健康寿命延伸や介護福祉に関する新たなサービス・製品の創出と利用拡大
- 新たなサービスの創出に取り組む主体の増加



24

I - ④ 戦略産業の推進 (環境産業)

[環境ビジネスの創出・拡大]

- 9 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化
- 10 環境技術を活用した国内外における市場開拓

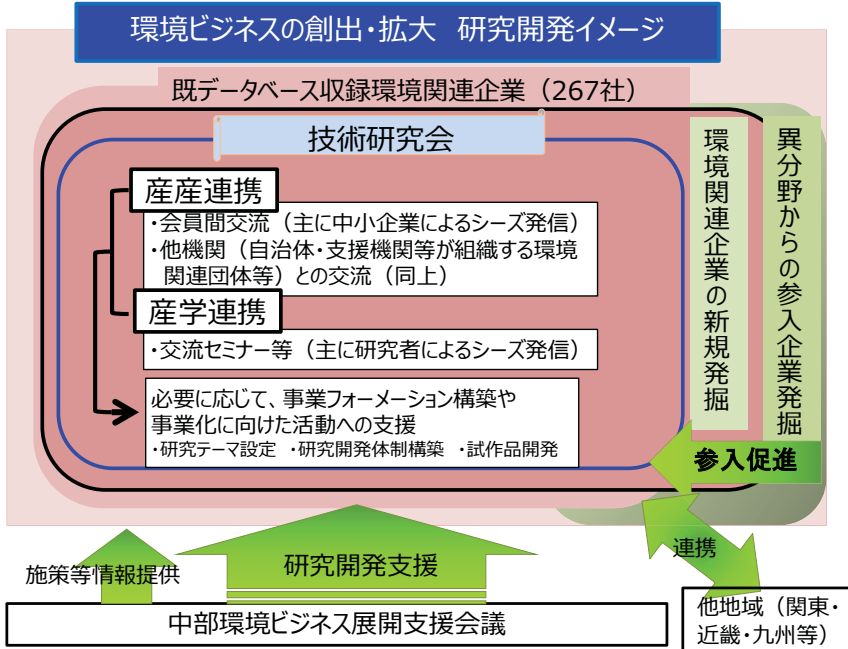
25

(Action9) 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化(1/2)

ものづくり産業の発展とともに培われた東海地域の高度な環境技術を活かし、付加価値の高い産業公害防止機器等を開発し、事業化に取り組む。将来的には環境対応設備・サービスを一体的にシステム化して提案できる事業フォーメーションの構築を目指す。

● 実施期間: 2012年度～2018年度

● 推進主体: 産業支援機関、自治体、大学、国等



目指す成果

- ◇既存技術の応用力を高め、新製品・新サービスの開発力向上
- ◇環境技術と親和性のある技術を有する異分野事業者の参入促進
- ◇必要に応じ、事業者間の経営資源を組み合わせた事業フォーメーションを構築し、事業化展開できる体制を強化
- ◇環境産業事業者の体質強化、収益性向上

(Action9) 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化(2/2)

2016年度以降の取組事例

1. 事業基盤の整備

- ◇環境関連企業のデータベース構築・拡充【継続】(経産局)
- ◇支援機関ネットワーク構築【継続】
 - ・中部環境ビジネス展開支援会議(事務局:経産局)
産業支援機関、経済団体、行政機関等による支援ネットワークを形成し、連携案件に取り組むとともに、関係機関の各種支援策を活用しながら環境ビジネスに取り組む企業をサポート
 - ・環境ビジネス支援メールマガジン(運営:IGETT)

2. 研究開発・技術高度化支援

- ◇東海地域の強みの技術を環境産業に展開し、高付加価値の産業公害防止機器等を開発【継続】(経産局)
 - 全国大での産産連携の機会の創出【一部新規】(経産局、名商)
全国の地方経産局・環境関連支援機関と連携し、域外の企業と管内企業の技術連携を目的とする「アライアンスマッチングセミナーin中部」を開催(10月末、名古屋市内)
また、逆に管内企業が他地域を訪問し、域外企業との技術連携を狙う「アライアンスマッチングセミナーin関東、近畿、九州等」も展開【継続】(経産局)
大手企業(大阪ガス(株)、中部電力(株)等)のニーズ発信会を開催し、企業や研究機関とのマッチングの機会を創出(経産局)

○域内での産産・産学連携の機会の創出【一部新規】(経産局)

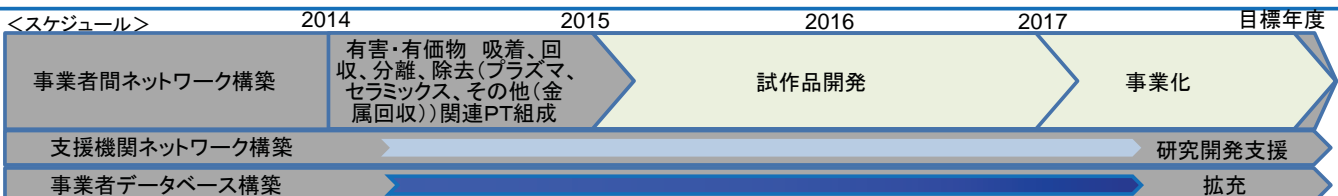
豊田市役所と連携し、「とよた環境ビジネス研究会」との交流会(5月、名古屋市内)等を開催
新たな資源循環型ビジネス(太陽光パネルのリサイクル等)に係る普及啓発セミナーや大学等との産学連携セミナーの開催(名古屋市内)

○公的支援策の活用を検討しつつ、研究テーマごとに試作品開発

2014年度に実施したセラミックス分科会から組成された珪素等に汚染された土壌浄化に取り組む産学連携チームに対し、中核企業個別プロジェクト支援を実施。

【自治体の研究開発支援】

- ◇世界の水問題に貢献するアクアイノベーション拠点(COI拠点)の推進【継続】(長野県)
2015年3月に完成した拠点施設を中心に、研究開発、早期事業化に向けたコーディネートを実施
- ◇研究開発、設備導入費用の助成(産業廃棄物抑制等)【継続】(三重県)
産業廃棄物発生抑制・再生・減量化の研究、技術、産業廃棄物を使った製品開発や、自ら排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器設置費用を助成
県内中小企業等との共同研究により、産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等の研究開発を実施。
- ◇名古屋工業研究所と名古屋大学が共同で環境関連の技術開発・応用研究実施【継続】(名古屋市)
「連続向流泡沫分離法による有価金属の分離回収」等の共同研究を継続実施



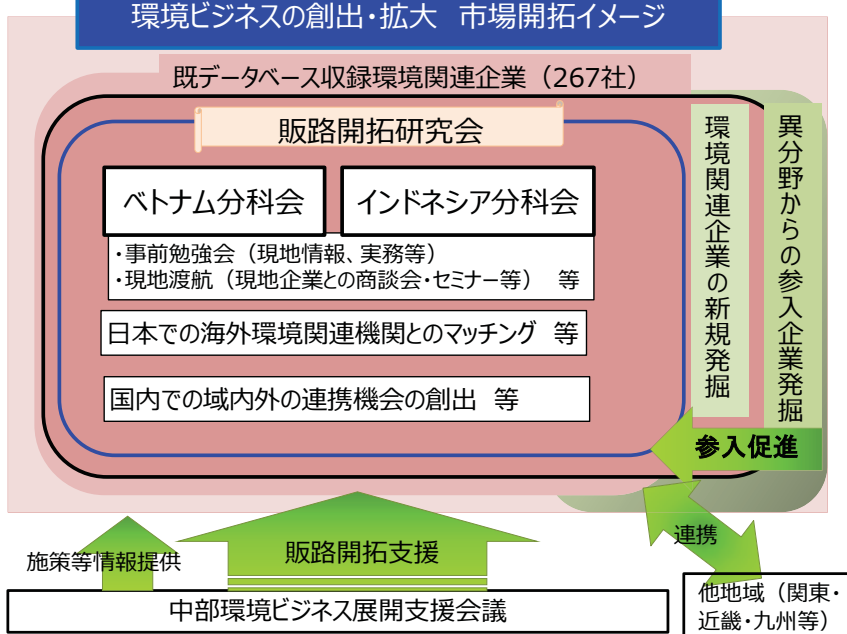
(Action10) 環境技術を活用した国内外における市場開拓(1/2)

高度な環境技術とサービスを適宜組み合わせさせた最適ソリューションの提案力を高め、国内外で市場の拡大、新規開拓を目指す。特に経済が急成長しているアジア新興国においては、環境問題が顕在化、深刻化しており、地方政府等との関係強化を図りつつ、地域の環境課題に対応したモデル事業の組み立て、実証を検討する。

● 実施期間: 2012年度～2018年度

● 推進主体: 産業支援機関(JETRO等)、自治体、大学、国等

環境ビジネスの創出・拡大 市場開拓イメージ



目指す成果

- ◇ 地域・企業が抱える環境課題への対応力を高め、国内市場を拡大
- ◇ 海外重点地域において、現地の環境対応ニーズを踏まえ、最適な課題解決システムを構築、モデル事業の実証を足がかりとして新規市場開拓
- ◇ 海外展開における事業化の課題を再検証し、地域の実情に合わせた技術・サービススペック、コスト等の企画提案力を強化

28

(Action10) 環境技術を活用した国内外における市場開拓(2/2)

2016年度以降の取組事例

1. 国内市場開拓支援

◇ ビジネスパートナーの発掘、ビジネスチャンスの創出・拡大

○ 全国大での産産連携の機会の創出【一部新規】(経産局、名商)

全国の地方経産局・環境関連支援機関と連携し、域外の企業と管内企業の技術連携を目的とする「アライアンスマッチングセミナーin中部」を開催(10月末、名古屋市内)

また、逆に管内企業が他地域を訪問し、域外企業との技術連携を狙った「アライアンスマッチングセミナーin関東、近畿、九州等」も展開【継続】、大企業との産産連携等(経産局)【ACTION9の再掲】

○ 域内での産産・産学連携の機会の創出【一部新規】(経産局)

豊田市役所と連携し、「とよた環境ビジネス研究会」との交流会(5月、名古屋市内)等を開催、大学との産学連携交流等【ACTION9の再掲】

2. 海外展開支援

◇ 海外展開に向けた事業フォーメーションの構築・実証【継続】(経産局、JETRO、JICA、ICETT)

○ 分科会を組成(ベトナム、インドネシア)

○ 現地地方政府等との調整・渡航【拡充】

- ・ベトナムでは昨年度に具体的な課題が提示され強固な関係を構築しつつあるバリアンタウ省に加え、ホーチミン近郊のロンアン省・メコンデルタ地域を軸に検討。
- ・インドネシアでは昨年度に引き続き、ジャカルタ周辺を軸に検討。

◇ 日本での海外環境関連機関とのマッチング

○ 海外環境ビジネスセミナー・海外環境行政官との懇談会(名商、JICA、経産局)【継続】



地域イメージ図



現地地方政府との政策対話



現地企業向けセミナー・商談会

【自治体の市場開拓支援】

◇ 中国での海外展開支援【継続】(長野県)

○ 環境・エネルギー関連展示会への長野県企業の出展支援
2016年度は、Entech Pollutec Asia(タイ)への出展支援

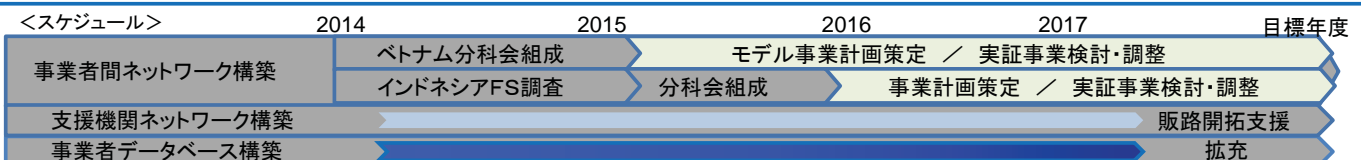
◇ タイでの海外展開支援【継続】(三重県)

○ タイ投資委員会及びタイ工業省との産産連携に関する覚書に基づく、セミナー、ビジネスマッチング等ビジネス交流の実施

◇ ブラジルでの海外展開のための調査【継続】(三重県)

○ サンパウロ州政府環境部門職員とのICETTでの研修受入を実施。

<スケジュール>



29

Ⅱ ものづくり産業の推進

- 11 新分野開拓を可能とする『企業力』の強化支援
- 12 産業支援機関等におけるコーディネート機能の向上等による『集積力』の強化
- 13 先端技術開発を促進する産学官等の『サポート力』の強化支援
- 14 コンポジット材料等に関する一大拠点・産業集積の形成を目指して

30

(Action11)新分野開拓を可能とする『企業力』の強化支援(1/2)

○地域の自動車関連をはじめとしたものづくり企業の多くは、大手メーカーを頂点とした垂直統合型の取引構造の下で生産技術を高めてきたため、自社の強みの見極めができておらず、自社独自で市場の潜在ニーズを顕在化させ、それに応えるべく新たな技術開発を行うことは容易ではない。特に先端分野への事業領域拡大の取組を単独で行うことは困難。このため、自社の強み・弱み等の気づき、事業領域拡大に向けての動機付けや異分野企業とのネットワーク構築を目的とした少人数・参加型のセミナー等を開催し、自社のコア・コンピタンスを活かした研究開発の組成を促進する。また、中小サプライヤーが今後もマーケットシェアを維持・拡大していくためには、市場の潜在ニーズを先取りした企画提案力を身につけることが重要。このため、中小サプライヤーが川下メーカーの技術戦略を踏まえて提案内容、プレゼン手法に磨きをかけて、展示商談会に出展する機会をととして企画提案力の強化を図る。

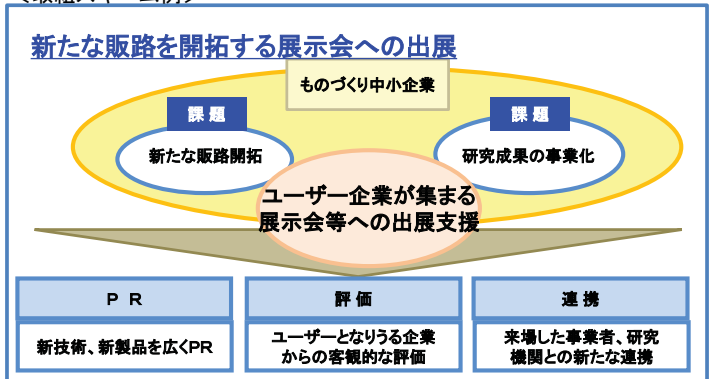
○新たに開発された新技術・新製品を事業化するためには、その優位性について、ユーザーとなり得る企業から客観的な評価を受けて、当該新技術・試作品のブラッシュアップを行うことが必要不可欠。このため、多くのユーザー企業が一堂に集まる技術展示会等への出展を支援し、新たな販路や成長産業における事業分野を開拓する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: コンポジットハイウェイコンソーシアム、自治体、名商、経産局

目指す成果

- 事業領域拡大による主要取引先への過度な依存状態の解消、新たな事業分野への参入
- 自動車関連をはじめとしたものづくり企業の企画提案型への転換
- ユーザーとの協調による事業化の加速
- 異分野企業等との連携による事業領域の拡大や新たな成長分野への展開

<取組スキーム例>



<スケジュール>



31

(Action11) 新分野開拓を可能とする『企業力』の強化支援(2/2)

2016年度以降の取組事例

- 気づき・ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催
 - ・ 中小企業が高付加価値のものづくりを行う先進企業に学ぶ視察セミナーの開催(長野県)
 - ・ 中堅・中小企業の新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催(愛知県)
 - ・ 高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催(三重県)
 - ・ 次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催(三重県)
- 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催
 - ・ 自動車関連産業分野における炭素繊維複合材料について、大手メーカーからの技術ニーズ説明会、同社へのプレゼンを実施。(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・ 企画提案力の強化を目的として、自動車メーカーの技術戦略の把握、提案内容のブラッシュアップ等を併せて行う、大手自動車メーカーとの新技術・新工法展示商談会を開催(岐阜県、愛知県、三重県、経産局)
 - ・ 大手自動車メーカーを対象に県内中小企業等の新技術・新工法を提案する展示商談会の開催(静岡県)
 - ・ 交通事故の抑止、被害の軽減に向け、産学行政が一体となり研究開発等を行う「自動車安全技術プロジェクトチーム」の活動の一環として、中堅・中小企業の自動車安全技術製品の販路開拓を目的とした展示会への出展支援(愛知県)
- 新たな販路開拓を目的とした技術展示会の開催
 - ・ 自動車関連産業分野における炭素繊維複合材料について、大手メーカーからの技術ニーズ説明会、同社へのプレゼンを実施。(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・ ものづくり中小企業の川下企業とのマッチング支援(経産局)
 - ・ メッセナゴヤ等の見本市・展示会の開催(愛知県、名古屋市、名商)
 - ・ 大手企業に県内中小企業の製品・技術を紹介する出前商談会の開催(長野県、三重県)
 - ・ **ものづくり中小企業の技術展示会出展支援(長野県) <一部新規>**

32

(Action12) 産業支援機関等におけるコーディネーター機能の向上等による『集積力』の強化(1/2)

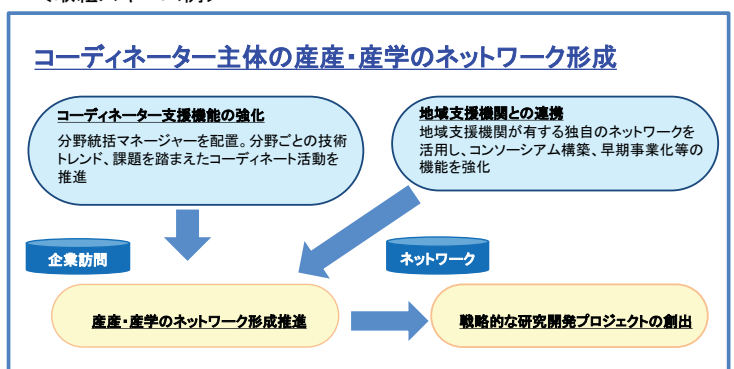
- 当地域における自動車産業の最大の強みは、中小企業を中心とした部素材関連企業や大手川下ユーザー企業、大学等による厚い産業集積を活かしたすり合わせ力にあるが、近年、国内生産の縮小、生産拠点の分散化が進展する中、将来的にその優位性を失うことが懸念される。当地域の競争力の維持・強化のためにはこのような集積力のさらなる強化が不可欠。このため、企業の技術系OB等を活用したコーディネーターが主体となり産産・産学のネットワーク形成を支援するとともに、このような支援機能をさらに強化する。
- これまで培った地域のものづくりマザー機能を更に進化させるため、支援機関の連携をより強固なものとするとともに、自動車関連産業、航空機産業、ヘルスケア産業、環境産業ほか、新技術に関連する事業分野への展開に対しても、支援機能の集積を形成していくことにより、新たなサプライチェーンの構築に向け、現在ある集積の強化を図る。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: コンポジットハイウェイコンソーシアム、自治体、大学、公設試、経産局

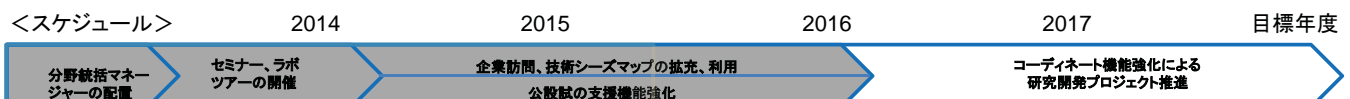
目指す成果

- 絶え間なくイノベーションが創出される事業環境の整備
- 事業領域拡大による主要取引先への過度な依存状態の解消、新たな事業分野への参入
- 中部地域が炭素繊維複合材に関する世界的な研究開発拠点になることを目指した、中部大の大学の連携体制の構築

<取組スキーム例>



<スケジュール>



33

(Action12) 産業支援機関等におけるコーディネート機能の向上等による『集積力』の強化(2/2)

2016年度以降の取組事例

- 企業間・産学連携を促進するコーディネート機能の強化
 - ・中部大の拠点連携体制「コンポジットハイウェイコンソーシアム」による研究開発を促進（コンポジットハイウェイコンソーシアム）
 - ・自動車関連産業における炭素繊維複合材の活用に向け、コーディネーターの配置、新たな技術ニーズに対応したコーディネーターの拡充（コンポジットハイウェイコンソーシアム）
 - ・個別訪問活動、シーズ・ニーズ集の作成をはじめとしたハンズオン支援活動の展開（コンポジットハイウェイコンソーシアム）
 - ・金型技術分野において、プロジェクトマネージャーを配置し、企業支援を行い研究開発プロジェクト等を組成（岐阜大学、経産局）
 - ・（公財）科学技術交流財団による産学連携を基本とした研究交流事業及び共同研究等の実施（愛知県）
 - ・新製品開発などに取り組む中小企業等に対し、産学連携コーディネーターが大学等の研究成果や最新技術情報の提供をおこなう相談事業の実施（静岡市）
 - ・大学と産業界等との双方のコミュニケーションを促進し、産学連携を推進するとともに、大学の研究成果の実用化を通じて産業の活性化を推進（名大）
- 気づき・ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催
 - ・中小部品メーカーの新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催（愛知県）
 - ・高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催（三重県）
 - ・次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催（三重県）

(Action13) 先端技術開発を促進する産学官の『サポート力』の強化支援(1/2)

- 国内生産の縮小、生産拠点の分散化が進む中、これまで垂直統合型構造の下で取引を行ってきた中小企業にとっては、自社の経営資源のみで川下ユーザー企業のニーズに対応した技術開発を行うことは困難な状況。このため、日頃よりこうした中小企業から依頼試験や技術相談を受けている地域の公設試の技術開発支援機能をさらに強化し、中小企業の研究開発の促進を図る。
- 次世代の自動車や航空機産業等に関する先端技術開発は、企業が単独で推進することは困難であり、産・学・官を挙げての研究開発が必要不可欠。このため、企業、大学、公設試等研究機関がワンルーフの下で協調して取り組むための拠点の整備と共に、産学官連携による先端技術分野における、研究開発プロジェクトの創出を図る。
- 新たな成長産業が続々と創出される世界最強のものづくり先進地域になることを目指し、地域の産学官金がが一丸となって、革新技術の開発や生産技術の高度化、ものづくり中小企業の企画提案力の強化、新たな販路の開拓等を推進する。

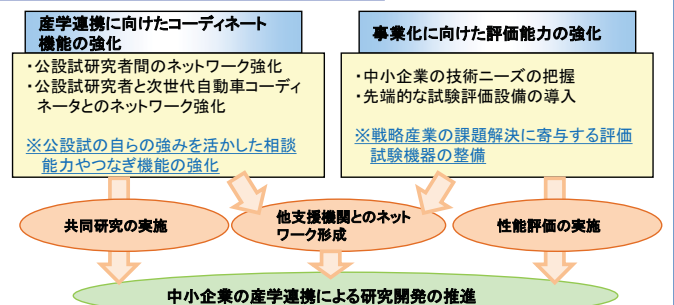
<取組スキーム例>

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：コンポジットハイウェイコンソーシアム、自治体、公設試、大学、経産局

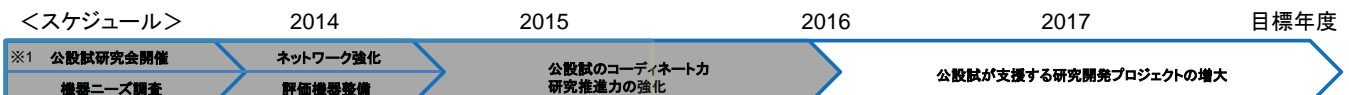
目指す成果

- あらゆるものづくり産業を支え、新たな成長産業を生み出す成長エンジンとなる「ものづくりマザー機能」を支えるサポート機能の強化
- 事業者単独では対応が困難であった要素技術、基盤技術等の確立、実用化
- 世界最強ものづくり先進地域としての機能強化

公設試の技術開発支援機能の強化



<スケジュール>



(Action13) 先端技術開発を促進する産学官の『サポート力』の強化支援(2/2)

2016年度以降の取組事例

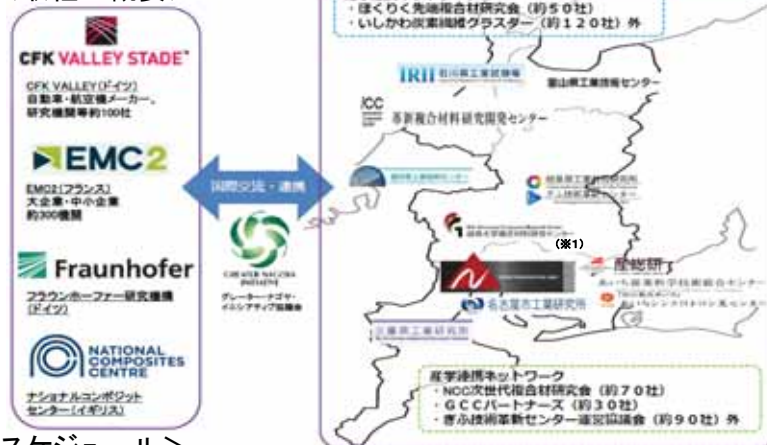
- 公設試の技術開発支援機能(ハード・ソフト)の強化
 - ・公設試研究者間のネットワークの強化や中小企業のニーズに応えた最先端の試験評価設備の導入等、公設試のソフト、ハード両面での技術開発支援機能の強化(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・ぎふ技術革新センターにおける地域イノベーション戦略支援プログラムの重点的实施(岐阜県)
 - ・**成長産業支援に向けた工業系試験研究機関の機能・組織の再構築(岐阜県) <一部新規>**
- 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究拠点の整備・研究開発活動
 - ・中部大の連携体制であるコンポジットハイウェイコンソーシアムの形成による炭素繊維複合材料分野にかかる企業支援機能の拡充(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・専門のコーディネーター(炭素繊維複合材料)の配置(コンポジットハイウェイコンソーシアム)
 - ・世界の水問題に貢献するアクアイノベーション拠点(COI拠点)の推進(長野県)
 - ・大学等の技術シーズをもつづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や新たな産業の創出を目指す知の拠点あいちの整備推進(愛知県)
 - ・多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点(COI拠点)の整備推進、高齢者が安全に移動できるモビリティ社会形成に向けた研究開発の推進(名大)
- 地域の産学官が一体となった支援機能の構築
 - ・(公財)県産業経済振興センター、(公財)県研究開発財団等の複数機関にまたがる産業支援機能の見直し、統合、ワンストップサービス化(岐阜県)
 - ・地域企業の新分野進出を支援する産業支援施設の管理運営(静岡市)
 - ・大学・研究機関のキーパーソンとのネットワーク形成・研究会活動の推進(名古屋市)

(Action14) コンポジット材料等に関する一大拠点・産業集積の形成を目指して

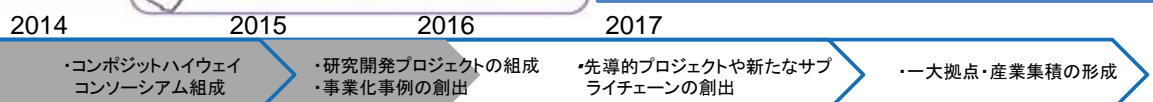
- 中核となる研究開発拠点(名古屋大学NCC、岐阜大学GCC※1)、金沢工業大学ICC)が、地域公設試等の協力を得ながら、炭素繊維複合材に対して産業界が求める多様なニーズに応える研究開発・人材育成のプラットフォームとなる場を提供。("コンポジットハイウェイコンソーシアム"の組成)
 - 人(研究者等)や情報(シーズやニーズ)が行き交う連携・交流を活発にすることで、研究開発・人材育成の一層の加速化を図り、複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う世界に冠たる一大拠点としての発展を目指す。
- ※1:平成28年4月から、岐阜大学金型創成技術研究センターと統合し、「次世代金型技術研究センター」を設立。

- 実施期間:2014年～
- 推進主体:コンポジットハイウェイコンソーシアム:大学の研究開発拠点:3機関(名古屋大学、岐阜大学、金沢工業大学)、東海・北陸地域(※2)の公設試験場等:8機関(※2)富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市

<取組の概要>



<スケジュール>



2016年度以降の取組事例

- ・東海、北陸両地域に配置した専門のコーディネータによる地域企業の支援
- ・川下ユーザーへの技術プレゼン会や展示会を活用した事業化やネットワーク構築の促進
- ・欧州企業とのビジネスマッチング
- ・ディスカッション形式セミナーの開催
- ・先行する企業の事業化事例や成形加工現場の見学会の開催
- ・川下ユーザーのニーズや事業化事例等の情報提供
- ・公設試等のネットワークによる企業支援
- ・技術シーズ集の更新・拡大
- ・コンポジットハイウェイコンベンション2016(仮称)の開催
- ・出口創出を見据えた先導的プロジェクトの検討・組成

目指す成果

炭素繊維複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積を形成する。

Ⅲ 地域資源の活用による地域経済の活性化

Ⅲ 地域資源の活用による地域経済の活性化

〔長野県〕

- 15 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり
- 16 信州の「強み・価値」を磨き上げ、強力に発信
- 17 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

〔岐阜県〕

- 18 主要観光地再生プロジェクト
- 19 飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大
- 20 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

〔静岡県〕

- 21 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進
- 22 「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

〔愛知県〕

- 23 発見、感動、伝えたい観光県＝愛知
- 24 食と緑が支える豊かな「あいち」を目指して
- 25 地域産業資源を核とした地域産業の発展

〔三重県〕

- 26 サミット開催の好機を活かした三重県観光の「質」の向上
- 27 みえフードイノベーション
- 28 三重ブランド
- 29 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓
- 30 食で拓く三重の地域活性化

〔静岡市〕

- 31 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

〔浜松市〕

- 32 三遠南信250万流域都市圏の創造
- 33 農林水産物の販路開拓支援と豊富な森林資源の需要拡大
- 34 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

〔名古屋市〕

- 35 「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上(観光)
- 36 伝統産業の振興

〔地域活性化サイクルの構築〕

- 37 ～みつつける×みながる×つながる～地域資源を活用した地域活性化サイクルの展開

〔各機関の枠を越えて連携した取組〕

- 38 「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト
- 39 「昇龍道」日本銘酒街道の推進
- 40 「昇龍道」ものづくり街道の推進

(Action15) 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり ～長野県の観光業～

長野県

山岳や高原、美しい景観などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地づくりを目指す。

- 実施期間：2013年度～
- 推進主体：長野県

3つの重点支援地域

「世界水準の山岳高原観光地づくり」の取り組みを重点的に進める3つの地域を「重点支援地域」として指定、支援を実施。

2016年度の主な取組予定

- ◆ 有識者の派遣による各地域の効果的な事業実施のための助言を実施
- ◆ 重点支援地域別支援チーム制による効果的な成果の創出

飯山市を中心とする信越9市町村

- 誰でも手軽に楽しめる「アクティビティの聖地」
- ◆ 新幹線飯山駅をハブ（拠点）とした「信越自然郷」の文化圏を形成
- ◆ 物見遊山型観光から「長期滞在して体験」できる観光地域へ

北アルプス3市村(大町市、白馬村、小谷村)

- 3,000m級の高峰が連なる天空の世界で世界最高水準のアウトドアレジャーを楽しむステージ
- ◆ 立山黒部アルペンルートや北アルプスの恵まれた環境を相互に活かして周遊
- ◆ 「HAKUBA VALLEY」「立山黒部」のブランドを活かしたオールシーズンで楽しめる山岳リゾート化し、ブランドを裏付ける受入・滞在環境の提供

木曾町・王滝村

- 霊峰・御嶽山の神秘と古来の文化による「六感が目覚める旅」
- ◆ 御嶽山がはぐくんだ資源を活用
- ◆ 信仰を背景とした地域の空気に触れることによる心身のリフレッシュ

目指す成果

- ・3つの重点支援地域で、独自の価値を磨き上げ発信
- ・重点支援地域の取組を県内各地へ波及

<スケジュール>
2013 2014 2015 2017～ 目標年度



アウトドア観光の推進

「世界水準の山岳高原観光地づくり」を図る上で、長野県の強みである山岳高原を活かした「アウトドア観光」に関して、情報発信を図る。

2016年度の主な取組予定

- ◆ アウトドア情報発信用のWebサイトを開設(H28.4 公開)
- ◆ アウトドア事業者のネットワーク組織を強化し、官民一体で情報発信
- ◆ 各種プロモーションの展開



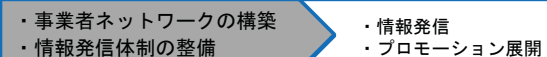
目指す成果

- ・重点支援地域の独自の価値として発信
- ・体験型・滞在型旅行による地域経済への貢献
- ・山岳高原・アウトドアによるNAGANOの魅力発信



<スケジュール>

2015 2016～ 目標年度



地域特性を活かした個性的で魅力ある農産物の生産と情報の発信

- ・地域資源の魅力の掘り起し(「おいしい信州ふード(風土)」の推進、原産地呼称管理制度など)
- ・自信と誇りを持てる農産物の生産(マーケットインの生産、自然条件を活かした農産物の高付加価値化、環境農業の推進など)
- ・信州ブランドの確立とマーケットの創出(6次産業化の推進など)

農業者と非農家住民や県内外の都市住民とが地域資源を共用・活用し、人と人、農村と都市のつながりや農村コミュニティを維持・強化することにより、魅力ある農村を構築

- ・人材育成・誘致(農業大学校改革、集落営農組織の育成、新規就農支援、指導者育成など)
- ・農村コミュニティの強化(農業の多面的機能の維持・発揮のための活動の支援、都市農村交流活動の推進など) 等

取組事例

「おいしい信州ふード(風土)」

信州の豊かな風土から生まれた食べ物のうち、「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」の3つの基準で選ばれた信州産食品の統一ブランド

プレミアム	長野県原産地呼称管理制度 信州プレミアム牛肉認定制度
オリジナル	オリジナル品種 全国シェア上位品目
ヘリテイジ	県選択無形民俗文化財 信州伝統野菜認定制度

「4つの力」を極めて農のトップランナーを目指す
～農業大学校改革～



目指す成果

内容	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度～	
信州の食・食文化の 魅力発信	「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度 40%(実績)	52%(実績)	65%(実績)	70%(目標)	
	【都市農村交流活動】 農業・農村体験プログラムの開発、農産物直売所、農家レストラン等の整備	都市農村交流人口 56万人(実績)	61万人(実績)	58万人(目標)	59万人(目標)
農業・農村を支える 人材の育成	【農業大学校改革】 教育施設整備、「実践経営者コース」の新設、カリキュラムの充実等	卒業生就業率 42%(実績)	43%(実績)	48%(実績)	55%(目標)
	【新規就農者の育成・誘致】 就農支援情報検索システムの運用、企業の農業経営者育成研修等	40歳未満新規就農者 245人/年(実績)	250人/年(実績)	250人/年(目標)	250人/年(目標)

40

豊富な地域資源のポテンシャルを活かしながら、新たな製品開発や製品のブランド価値の向上を支援し、地域資源を活用した高付加価値産業の集積を図る。

- 実施期間: 2013年度～
- 推進主体: 長野県

<取組の概要>

【継続】〇県工業技術総合センター内にある「地域資源製品開発支援センター」を活用して、製品企画から商品化まで一貫した支援を行うことにより、地域資源を活用した「売れる商品開発」を促進する。

【継続】〇県工業技術総合センター食品技術部門に「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、機能性食品や高齢者対応食品など健康長寿県らしい新たな食品の開発を促進する。

【新規】〇「日本酒・ワイン振興室」を設置し、日本酒、ワイン等信州の地酒の産業振興を生産から普及促進まで一体的に推進

【継続】〇「信州ワインバレー構想」により、農業・商工業・観光業が連携し、点在するワイナリーを有機的に結び付け、産地の振興を図る。

【継続】〇「原産地呼称管理制度」による認証により、ワインや日本酒等の原産地と品質を保証し、地場産品のブランド価値を高める。

商品化事例



新ブランド「oeuf(ウフ)」

リニア開業を見据えた、和菓子老舗の新商品。若年層への浸透を狙い、和菓子の概念を一新するスイーツとして開発。美味しさに思わず「ウフ」と笑みがこぼれるイメージで、新社標を含めた新ブランドをデザイン。

自社ブランド生物顕微鏡「X-LABO」

〇EMで培った技術で開発した、初の自社ブランド商品。所有する喜びをコンセプトに、躯体のデザインやロゴマーク、ケース等、統一したブランドイメージで商品化した。グッドデザイン賞2015を受賞。



目指す成果

- 〇地域資源製品の開発・リニューアル、ブランド化支援による製品の付加価値の向上
- 〇信州らしさをアピールできる製品づくりによる信州のブランド発信力の向上

<スケジュール>

2014 2015 2016 2017 目標年度

地域資源製品開発支援センターによる企画から商品化までの一貫支援、日本酒・ワイン等信州産地酒のブランド化推進

高付加価値食品の開発支援、しあわせ信州食品開発センターでの試作開発・試食評価の支援

(Action18) 主要観光地再生プロジェクト

岐阜県

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催や、2015年3月の北陸新幹線長野～金沢間開業を皮切りに、東海北陸自動車道白鳥IC～飛騨清見IC間の4車線化、東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の開業など、岐阜県を取り巻く交通インフラの充実により、飛躍的な交流人口の拡大が期待される。この契機を、確実に入込客の拡大に結び付けるため、関ヶ原古戦場等の主要観光地の魅力向上及び誘客強化を図る。

- 実施期間: 2014年度～2020年度
- 推進主体: 岐阜県、県内市町村、観光関係事業者 等

<取組の概要> 主要観光資源の連携による広域周遊観光の促進



2016年度以降の取組事例

関ヶ原古戦場
 ・新たな集客の核となるビジターセンター(仮称)の整備(設計)
 ・映像コンテンツの制作・活用
 ・古戦場を核としたイベントの推進、広域連携PRの推進
 ・プロモーションの展開
 ・史跡の整備、案内版・誘導サイン等の設置 等

恵那山南山麓(岩村)
 ・岩村城周辺の景観整備
 ・観光客駐車場、案内誘導看板の整備
 ・体験ツアーの等の実施、特産品の開発
 ・メディアを活用したPR 等



目指す成果

- 県内の観光消費の経済波及効果額: 3,700億円(2014) → 5,000億円(2020)
- 入込客数の増大: 120万(2014→2020)
 -関ヶ原古戦場: 10万人 → 20万人
 -恵那山南山麓: 70万人 → 100万人

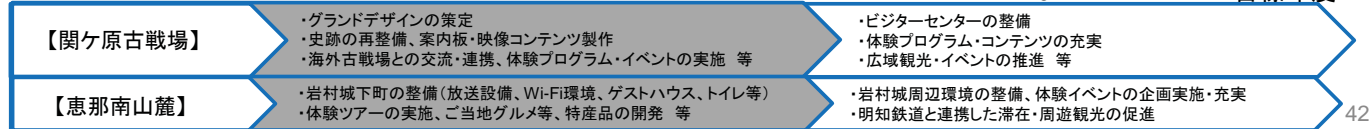
<スケジュール> 2014

2015

2016

2017

目標年度



42

(Action19) 飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大

岐阜県

人口減少に伴う国内マーケットの縮小が見込まれる中、飛騨牛、富有柿をはじめとする県産農畜産物について、アジアに加えて、EU(欧州連合)や北米での販路拡大に取り組む。百貨店やレストランに対する個別の販路開拓に加え、官民が連携して「食」、「モノ」、「観光」を一体的にPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」の取組みと連携した販路拡大を図る。

実施期間: 2016年～2020年
 推進主体: 岐阜県、岐阜県農林水産物輸出促進協議会

目指す成果

【目標】 富有柿の年間輸出货量 30トン(2020)
 飛騨牛の年間輸出货量 30トン(2020)

<取組の概要>

輸出品目

富有柿

飛騨牛

鮎

新たな品目

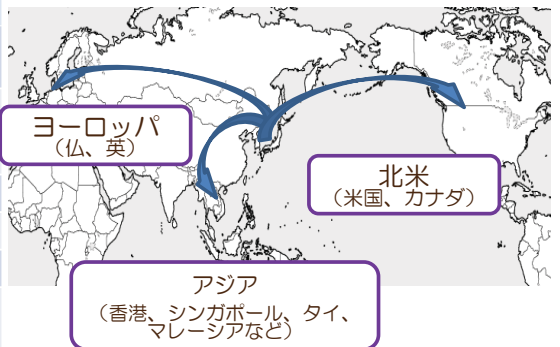
いちご

えだまめ

茶、モモ、リンゴ、しいたけ

地域	取組
香港	・富有柿、飛騨牛の取扱店舗拡大、新品目(モモ、リンゴ等)育成 ・民間事業者の飛騨牛輸出拡大支援
シンガポール	・富有柿の販売店舗拡大、新品目(鮎)の育成 ・飛騨牛海外推奨店の拡大
タイ	・富有柿の検疫対策、販売拠点(百貨店等)の拡大 ・飛騨牛海外推奨店の拡大 ・いちご取扱量拡大と新品目(イチゴ、鮎)の育成
マレーシア	・富有柿の販路拡大、鮎のテスト輸出、市場調査
ベトナム	・飛騨牛、鮎のテスト輸出、市場調査
フィリピン	・飛騨牛の販路拡大、市場調査
EU(仏、英)	・富有柿の市場調査 ・飛騨牛の本格的な輸出開始、取扱店舗発掘
北米	・飛騨牛のテスト輸出、市場調査

飛騨牛取扱
 レストラン、
 バイヤー等
 関係者の招
 へい



<スケジュール>

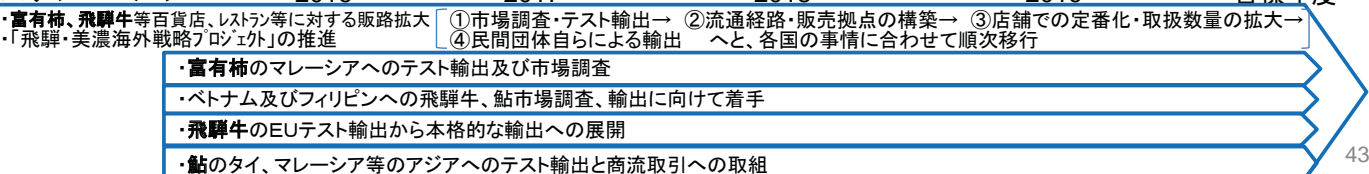
2016

2017

2018

2019

目標年度



43

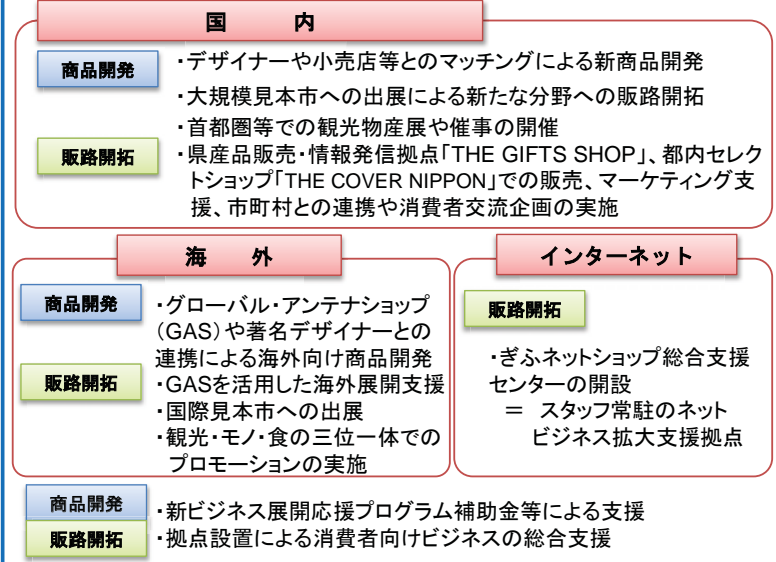
(Action20) 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

岐阜県

消費者の視点に立った商品開発力の向上や、商品価値の伝達力・交渉力の向上を図る。また、同時に商品を多様な市場に供給することで、県内企業の収益力増加を図る。

実施期間：2014年～2018年
推進主体：岐阜県

<取組の概要>



2016年度以降の取組事例

県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」



国際見本市への出展（「ノイエ・ロイメ」スイス）



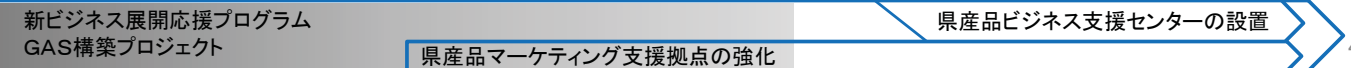
GASテストマーケティング（フランス・パリ）



目指す成果

- ・外的要因に左右されない「稼ぐ力」づくり
- ・「モノづくり」、「販路開拓」、「企業・産地ブランディング」の強化

<スケジュール>



44

(Action21) 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進

静岡県

農産物の生産、流通、消費における本県の中心性や求心力を高めるため、「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進する。また、都づくりの基本となる農産物の魅力を磨き、国内外に効果的に情報発信できるふじのくにブランドの強化を図る。

- 実施期間：2014年度～2017年度
- 推進主体：静岡県

<取組の概要>

- (1)「食の都」づくり
 - ・人・地域づくり、地産地消の推進、和の食文化の普及
- (2)「茶の都」づくり
 - ・拠点づくり、茶の生産力・流通強化、茶文化の創造・情報発信、茶の学術研究促進
- (3)「花の都」づくり
 - ・花の文化の継承と創造、花き生産の振興、人材育成と活動支援、情報の集積・発信
- (4)ふじのくにブランドの推進
 - ・ブランド品の創出・強化、国内の販路開拓、安全安心の確保、環境保全型農業の推進

2016年度以降の取組事例

【食の都】仕事人ウィーク



【茶の都】世界お茶まつり



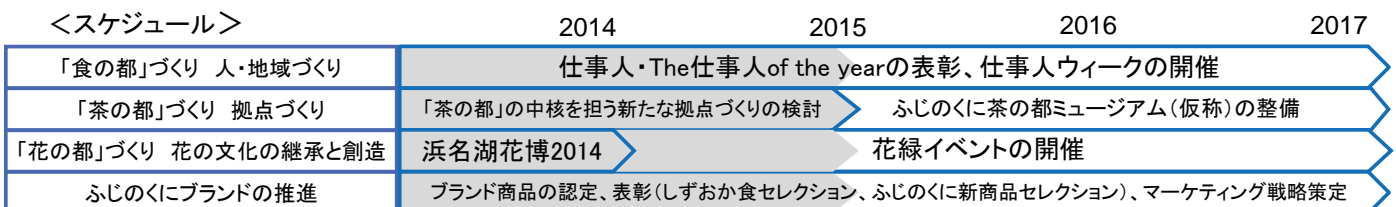
【花の都】しずおか花セレクション



目指す成果

- ・国内外の需要を掘り起こし、県産農産物の新たな市場を創造する。

<スケジュール>



45

(Action22)「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

「地域の本当にいいものを地域の人誇りに思い、大切に、それを来訪客と分かち合う」という“本来の観光の姿”に回帰することにより、日本を代表する観光地づくりを目指す。

- 実施期間：2014年度～2017年度
- 推進主体：静岡県

<取組の概要>

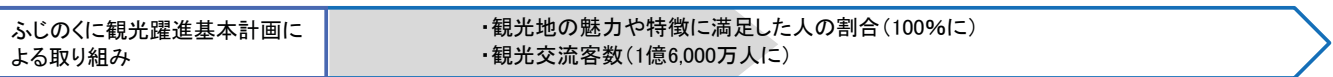
戦略1 “ふじのくに”の真の魅力を活用した観光地づくり
 戦略2 ターゲットを明確にした誘客促進
 戦略3 おもてなし日本一の基盤づくり

目指す成果

観光が有する高い経済波及効果のメリットを活かし、観光業をはじめとして、農林水産業、商工業等を含めたバランスある地域経済の発展に寄与



<スケジュール>



(Action23) 発見、感動、伝えたい観光県—あいち

世界に誇る「モノづくり」に加えて、本県の楽しいコト、驚くコト、おいしいコトを発見し、感動することで、全国・世界の人々に伝えたい観光県を目指します。

実施期間：あいち観光戦略(2016年度～2020年度)
 :あいちビジョン2020(2014年～2020年)
 推進主体：県民、観光事業者以外の民間企業等、観光事業者、観光関係団体、教育機関、市町村、県

<取組の概要>

- 訪日外客誘致に向けたプロモーションと受入態勢の強化
- 観光資源の充実とブランド化の推進
- 観光交流拠点県としての機能強化
- MICE・スポーツ大会を通じた誘客推進
- 戦略的な観光ひとづくり
- 民間活力の活用



主な取組事例

海外観光説明会・商談会の開催

2015年はインドネシア(9月)、香港(9月)、上海(11月)で開催

武将観光・産業観光の推進

2015年11月に東海合戦ワールドを開催

2015年7月、徳川家康と服部半蔵忍者隊を結成

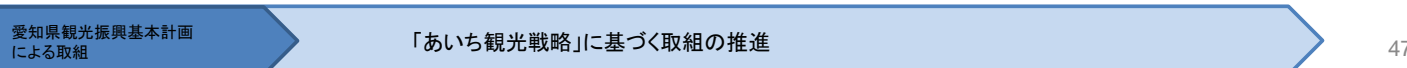
愛知の魅力発信

<http://kotteri.jp/>

PRキャラクター「ひでっちゃん」が「なごやめし」を始めとする愛知の魅力を紹介

目指す成果	○来県者数 全体(2014年) 3,817万人→ 5,000万人 外国人(2014年) 400万人 123万人→	○観光消費額 全体(2014年) 7,270億円→ 1兆円 外国人(2014年) 798億円→ 2,500億円	○滞在日数 全体(2014年) 1.29泊→ 1.7泊 外国人(2014年) 1.44泊→ 2.0泊	○国際会議開催件数 (2014年) 179件→ 200件	○満足度(非常に満足) 全体(2014年) 19.6%→ 30.0% 外国人(2014年) 39.6%→ 50.0%	○観光地としての魅力度 全体(2015年4-9月) 19.6%→ 80.0% 外国人(2015年4-9月) 39.6%→ 80.0%
-------	--------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------

<スケジュール>



■農林水産業と商工業がバランスよく発達している本県の強みを生かし、6次産業化や農商工連携など、消費者・加工業者の嗜好を的確に捉える「マーケットイン」の視点に立った付加価値の高い商品開発や本県農林水産物の県内外での販売促進といった加工・販売面での取組を推進する。

- 実施期間: あいちビジョン2020(2014年～2020年)
: 食と緑の基本計画(2016年度～2020年度)
- 推進主体: 農林水産事業者、商工業者、消費者

<取組の概要>

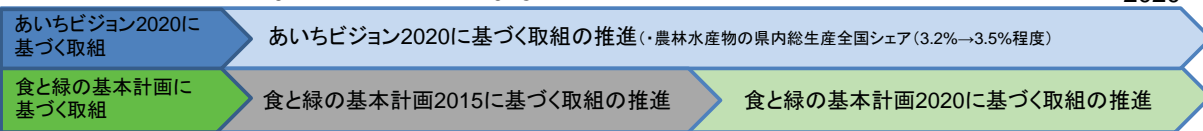
- 6次産業化や農商工連携の推進
- 「花の王国あいち」の推進
- 地産地消の推進
- 国内の需要拡大
- 農林水産物等の輸出の促進
- 品質や生産性の向上に資する技術開発の推進
- あいちの農林水産物のブランド力強化



目指す成果

農林水産物の県内総生産全国シェアの向上
→3.5%(H32年) (過去10年間の平均3.2%)

<スケジュール>



主な取組事例

- 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及
- 花と緑のイベントの開催等「花の王国あいち」のPR
- 「いいともあいち運動」や知事トップセールスなどによる農林水産物のブランド力強化と知名度向上
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を核とした海外市場獲得に向けた取組



シンガポールで開催の日本食商談会「Oishii JAPAN」



交通広告によるPR

「ものづくり愛知」の高い技術力を基にした産業資源を戦略的に発掘し、他地域との差別化、付加価値の高い新製品・新商品開発の支援、ブランド化による内外への情報発信の促進を行う。

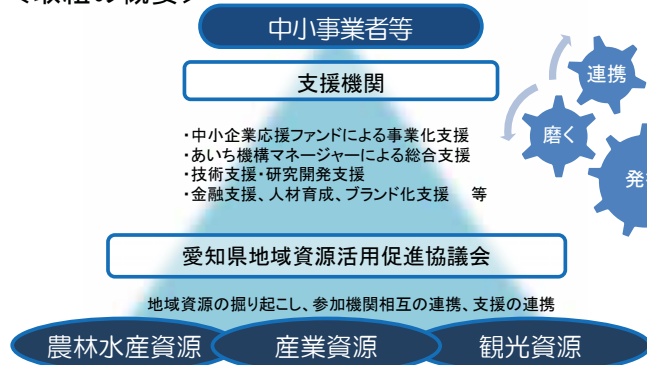
- 実施期間: 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想(2007年度～)
: あいちビジョン2020(2014年～2020年)
- 推進主体: 中小事業者、関係団体、行政、県民

目指す成果

- 付加価値の高い新商品・新製品づくり、新事業展開
- 地域資源のブランド化による情報発信の促進
- 地域産業の強化や新たな地域産業の創出

中小企業による地域資源を活用した新事業への展開

<取組の概要>



主な取組事例

- 発掘 愛知県地域資源活用促進協議会の開催
- 連携 愛知の酒の需要拡大・促進
- 磨く 愛知ブランドによるモノづくり王国あいちの発信
あいち中小企業応援ファンドによる事業化の支援(事業化の例)

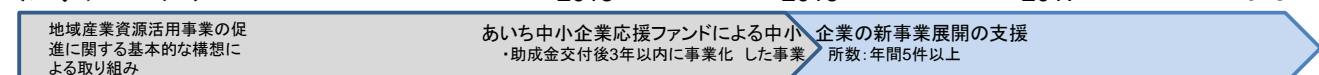


愛知県庁の精密組立模型の開発による新規顧客層・販路の開拓



曼荼羅寺の藤から分離した酵母による清酒等の新規観光土産品の開発

<スケジュール>



(Action26) サミット開催の好機を生かした三重県観光の「質」の向上

三重県

三重県観光キャンペーンの成果である仕組みや体制整備等を生かし、次の展開にステップアップするとともに、日本版DMO創設に向けた基盤づくり、海外MICE、欧米市場、富裕層をターゲットにした誘客に新たに取り組むなど、三重県観光の「質」の向上につなげ、さらなる観光の産業化をめざす。

三重県観光の現状と課題

1 三重の今までの4年間、これからの4年間

第62回式年遷宮では最多の1,420万人の参拝者数を数え、地域の取組や三重県観光キャンペーン等の複合的な要因のもと、平成25年には史上最高の4,079万9千人の入込数となりました。
その後、入込客は減少傾向になっていましたが、サミットの開催等を契機に新たな誘客のチャンスが訪れています。

2 観光振興を取り巻く環境変化

国内の地域間競争、インターネット、SNSの普及、人口減少に伴う国内需要の減少等の環境変化が生じ、団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化等の観光客の多様化するニーズへの対応が求められています。

3 主な取組

三重県観光キャンペーンによるシステムの構築・データの蓄積、バリアフリー観光、インバウンドへの対応等に取り組みました。

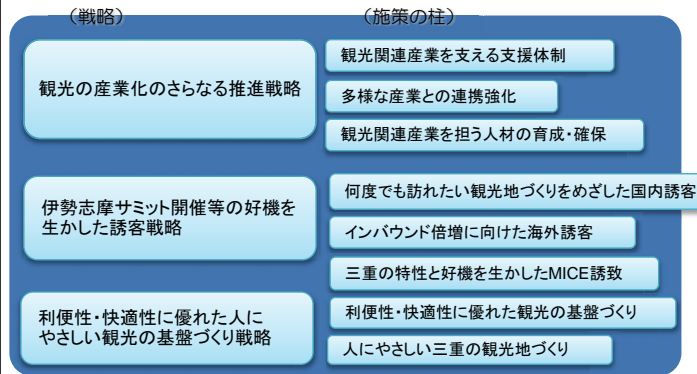
4 課題

道半ばである「観光の産業化」と、それに起因すると思われる観光消費額の伸び悩み、増加するインバウンドの受入体制の未成熟等が考えられます。

施策体系と計画目標

1 施策体系

三重の強みを伸ばし、課題を克服する施策体系は、以下のとおりとし、平成28年度から31年度までの事業を展開していきます。



2 計画目標

本計画における数値目標を次の5項目と定め、多面的な視点から施策の達成を確認します。

項目	項目の説明	現状値	目標値 (平成31年度)
観光消費額 (入込客数×一人当たりの観光消費額)	観光客が県内において支出した観光消費額(交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等)【観光政策課】	4,657億円 (平成26年)	5,000億円以上 (平成31年)
観光客満足度	県内の観光地を訪れた観光客の満足度調査で「大変満足」と回答した割合【観光政策課(三重県観光客満足度調査)】	20.5% (平成26年度)	25.5% (平成31年度)
県内の延べ宿泊者数	県内の宿泊施設における延べ宿泊者数【観光庁(宿泊統計調査)】	879万人 (平成26年)	1,000万人 (平成31年)
県内の外国人延べ宿泊者数	県内の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数【観光庁(宿泊統計調査)】	178,520人 (平成26年)	450,000人 (平成31年)
国際会議の開催件数(累計)	県内で開催された国際会議の開催件数【日本経済観光庁(国際会議統計)】	2件 (平成26年)	20件 (平成28～31年累計)

<スケジュール>

2016(H28)

2017(H29)

2018(H30)

2019(H31)

年度

主なイベント

伊勢志摩サミット開催、伊勢志摩国立公園70周年

全国大菓子博覧会・三重開催

全国高校総体(東海大会)開催

50

(Action27) みえフードイノベーション

三重県

県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の多様な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することで、地域が抱える課題を解決し、新たな商品やサービスを革新的に生み出す。

- 実施期間: 2012年度～
- 推進主体: 生産者、食品産業事業者、ものづくり企業、大学、研究機関、市町、県 等

<取組の概要>

<みえフードイノベーション・ネットワーク>



会員数
:552者

農林水産物やものづくり技術などの情報を共有

プロジェクトの実施

プロジェクト数: 47件
開発商品数: 55商品

新たな商品・サービスの開発・販売

2016年度以降の取組事例



大手企業との連携による県産農林水産物を活用した全国販売商品化

食品メーカーや航空会社との包括協定の締結、それに伴う、事業展開



目指す成果

さまざまな主体から積極的に地域資源の特徴を生かした競争力ある商品等が提供されることにより、県民の豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につなげる。

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

みえフードイノベーションの推進

「異業種」の連携、「県内技術」の結集、「新商品」の開発、「プロジェクト」の創出

51

(Action28) 三重ブランド

三重県の豊かな自然・伝統など、地域特性をいかした生産物のなかから特に優れた県産品と生産者を三重ブランドと認定し、情報発信する。

- 実施期間: 2001年度～
- 推進主体: 三重県

<取組の概要>



2016年度以降の取組事例



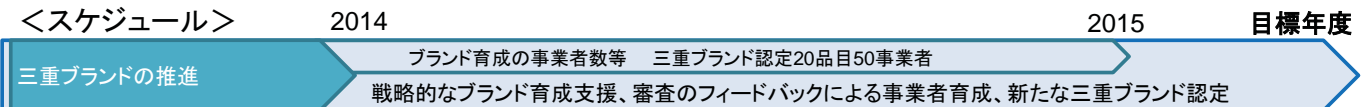
・新たなブランドを目指す地域産品への販路拡大等の支援事業の実施

・増加するインバウンドや海外展開を見据え、5ヶ国語での三重ブランドパンフレットを作成

目指す成果

三重県の知名度を向上させるだけでなく、農林水産業等の事業者の意欲を高め、地域経済の活性化につなげる。

<スケジュール>

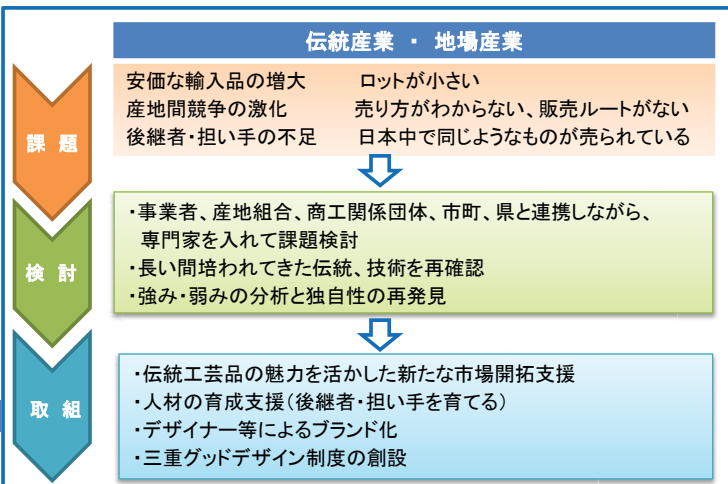


(Action29) 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓

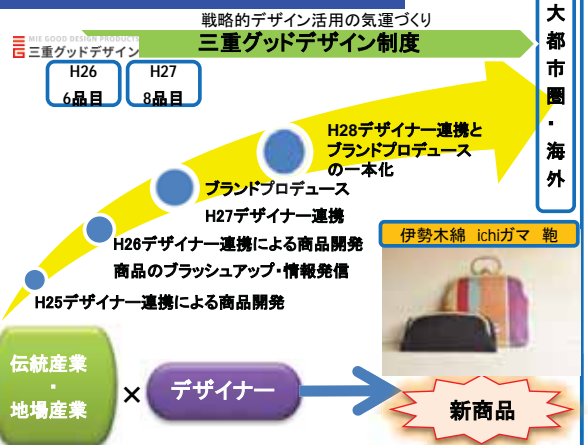
伝統産業・地場産業の事業者とデザイナー等との連携により、現代のライフスタイルにあった、より付加価値の高い新商品開発や大都市圏・海外に向けた販路開拓の取組を推進する。

- 実施期間: 2012年度から2016年度
- 推進主体: 三重県

<取組の概要>



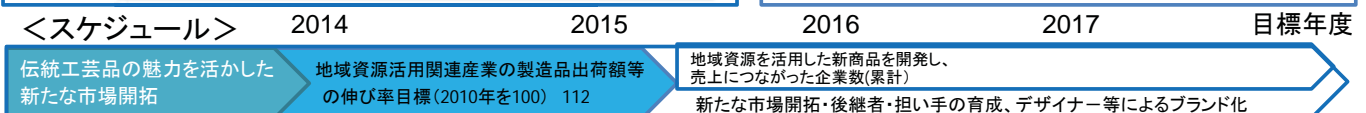
2016年度以降の取組事例



目指す成果

商品開発から流通までの一貫したデザイン戦略による付加価値の高い商品づくり、人材育成。

<スケジュール>



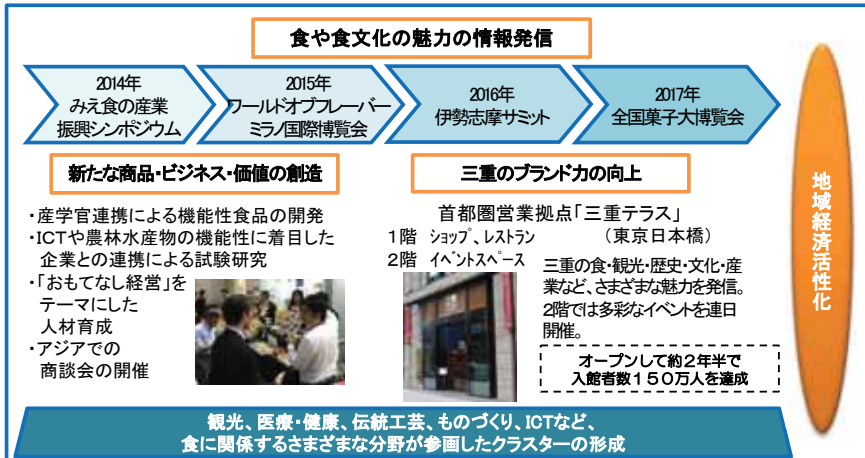
(Action30) 食で拓く三重の地域活性化

三重県

三重が誇る「食」を起点に、他分野との連動した取組や産学官金による連携、三重の地域・産業特性を活かした広域(県外)連携による取組を展開し、新商品開発や新たなビジネスの創出、三重県産品のブランド力向上や海外を視野に入れた販路の開拓を図るとともに、国内外からの食関連産業、集客交流施設等の集積を図ることで、「食」に関するクラスター形成を目指す。

- 実施期間: 2014年度～
- 推進主体: 三重県、関係機関、大学、市町

<取組の概要>



2016年度以降の取組事例

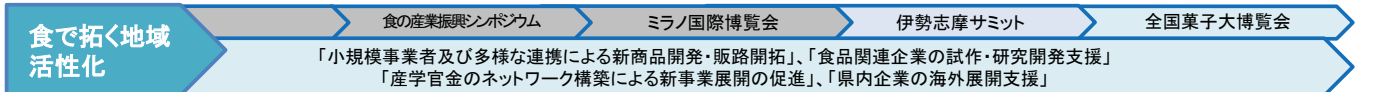
- 伊勢志摩サミット開催(2016年5月)による三重県の食材や食文化に対する注目や関心をより深化させるための取組を進めます。
- 第1次産業から第2次産業、第3次産業に渡る裾野の広い食関連産業における多様な連携づくりを推進し、新商品・サービスの創出につなげます。
- 観光農園など、インバウンドを含めた食関連の体験型事業への支援など、食と観光の連携を進めます。
- 2017年4月～5月に開催される「第27回全国菓子大博覧会・三重」(お伊勢さん菓子博2017)のPRを進めます。



目指す成果

目指す「食」のクラスター形成は、多様な主体間のネットワークを形成するほか、地域毎の強み・弱みを踏まえ、地域の特色を活かした取組を推進することで、地域経済の活性化、雇用の拡大を図ります。

<スケジュール>



54

(Action31) 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

静岡市

国内外から多くの人々が訪れ、活発な観光・交流が行われる「まち」の実現

- 実施期間: 2014～2019(予定)
- 推進主体: 市、観光協会、事業者、関係団体等

<取組の概要>

1. 際立つ地域資源を活用した観光振興
2. 戦略的な情報発信による国内外からの誘客促進
3. 来訪者の満足度を高める受け入れ環境づくり

<取組み事例>

- 世界に認められた地域資源の活用
- ・三保松原における観光施設の設置と回遊性向上策実施
 - ・ホビーやお茶等を活用したシティプロモーション
 - ・東海道歴史街道二峠六宿事業の推進

目指す成果

- 活気ある「まち」のにぎわい創出・魅力向上
- 旅行者数及び宿泊者数の増加
- 来訪者の満足度向上・リピート率向上

先進事例



【継続】

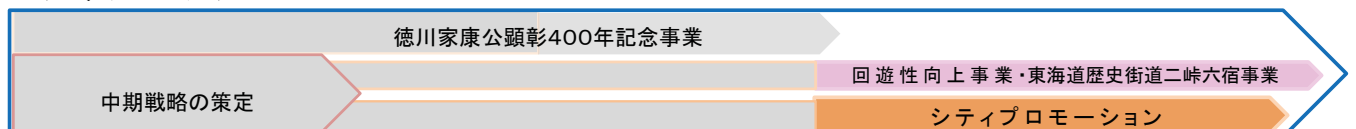
世界文化遺産・富士山の構成資産「三保松原」の保全と一体的な回遊促進を図るほか、市内に点在する東海道の2峠6宿の地域資源の磨き上げや情報発信を通行い、宿場歩き観光を推進し、交流人口の拡大を図ります。

【新規】

静岡県中部5市2町の地域連携DMOの構築に向けて、観光客等の動向分析、産業との連携関係の構築、地域DMOと行政・観光協会の施策が連携的に実施される仕組みづくりを行っています。



<スケジュール>



55

東三河、遠州、南信州地域をエリアとする一体的な都市圏として、行政、経済、住民活動など様々な分野の交流・連携を一層深め、自立性の高い確固たる圏域の形成を目指します。

- 実施期間：2008年4月～2018年3月
- 推進主体：浜松市、豊橋市、飯田市 他

取組の概要

- 道** 中部圏の中核となる地域基盤の形成
人との流動促進、情報の流動促進
- 技** 持続発展的な産業集積の形成
既存産業の活力増進
新規産業の創造と特徴ある産業クラスターの形成
- 風土** 塩の道エコミュージアムの形成
塩の道エコミュージアムによる文化の発信
エコミュージアムのプラットフォームづくり
- 山** 中山間地域を活かす流域モデルの形成
自然資源の循環モデルの形成
流域定住推進モデルの形成
- 住** 広域連携による安全・安心な地域の形成
生活環境の維持と質的向上、多文化共生の基盤づくり
広域的な防災体制の充実化

2016年度以降の主な取組事例

- ◆【継続】三遠南信サミットの開催
→三遠南信地域の一体的な振興を図る目的で、地域住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、議論を行う。今年度は24回目を迎え、飯田市で開催予定。
- ◆【継続】浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションの推進
→最先端の光・電子技術を基盤として、輸送用機器、新農業、健康医療、光エネルギーの4分野の基幹産業化を図る。

目指す成果

- 道州制や国土形成計画など県境を越える地域づくり制度へのアピール
- 経済活動のグローバル化に対応した県境を越える産業競争力の強化
- 市町村合併による地域構造の変化に対応した広域行政の推進
- 地域連携活動の相乗効果の発揮
- 県境を越えた社会基盤を活かした地域づくり

目指すべき地域像



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

評価・見直し

中部圏の中核となる地域基盤の形成、持続発展的な産業集積の形成、塩の道エコミュージアムの形成、中山間地域を活かす流域モデルの形成、広域連携による安全・安心な地域の形成

委員会・総会へ提案

農林水産物の海外販路開拓等の支援による農林水産業者の経営力強化を図る。また豊富な林業資源の適切な管理による、需要拡大と環境保全の均衡のとれた推進を図る。

- 実施期間：2013年度～
- 推進主体：浜松市

取組の概要

- (1) 農林水産物の販路開拓
 - ・6次産業化の推進による競争力のある商品の開発支援
 - ・都市交流や地元金融機関との連携による販路開拓
 - ・JETRO浜松貿易情報センターを活用した海外への輸出拡大
- (2) FSC森林認証
 - ・森林管理を推進国際認証制度「FSC森林認証」の取得による天竜材のブランド化
 - ・国際規格認証材としての認知度向上
 - ・天竜材の家住居る(すまいる)助成事業

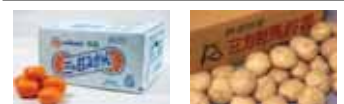
2016年度以降の主な取組事例

- (1) 農林水産物の販路開拓
 - ◆【継続】農業経営塾の開催 (本市農業を牽引するリーダー養成を目的とした事業の実施)
 - ◆【継続】海外販路の開拓 (東南アジア地域を対象としたテストマッチング等)
 - ◆【新規】農業施設と旅行会社のマッチング (訪日外国人の農山漁村への呼び込み)
- (2) FSC森林認証
 - ◆【継続】FSC認証材の販路拡大 (我が国最大の住宅・建築関連専門展示会への出展等)
 - ◆【新規】FSC認証材・CLT(注)の利活用推進 (地元金融機関から提案された事業で、協議会を発足)
 - ◆【新規】天竜材の海外輸出検証 (東アジア地域におけるマーケット調査等)

目指す成果

- (1) 農林水産物の販路開拓
 - ・6次産業化による農林水産物の商品化
 - ・国内見本市や首都圏イベント等、出展機会の増加
 - ・海外の食品展示会への出展事業者の増加
 - ・海外からのバイヤーの商談会への招致
- (2) FSC森林認証
 - ・地域材のブランド化のための認証森林の増加
 - ・天竜材の家百年住居る(すまいる)助成事業による天竜材及び認証材の一般家屋への利用拡大
 - ・公共建築物への利用拡大

(注)CLT: クロス・ラミネイテッド・ティンバーの略で、欧州で開発された板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル。新たな木材建築材料として、中高層・大規模建築物での活用が期待されている。



三ヶ日みかん 2017

ばれいしょ 2018

<スケジュール>

2014

2015

2016

農林水産物の販路開拓 商品開発支援、国内外の販路開拓

FSC森林認証 FSC森林認証取得、認証材の認知度向上、天竜材の家百年住居る助成事業

(Action 34) 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

浜松市

マリンスポーツ、潮干狩り、たきや漁、温泉、産業観光などの観光資源をブラッシュアップし、滞在型プランを開発することで、国内外からのインバウンド戦略を充実させ、本圏域内の交流人口の増加を図る

● 実施期間： 2013年度～ ● 推進主体： 浜松市

取組の概要

(1) 浜名湖観光圏整備事業

- ・実施期間 2014年度～
- ・推進主体 浜松市、湖西市、浜松商工会議所、各観光協会等27団体
- ・滞在型観光を推進するため観光エリア整備を促進する

(2) 訪日外国人旅行者の誘致及び受入環境整備事業

- ・広域連携事業（中部広域、東海外客）
- ・地域内連携事業（浜松市インバウンド協議会）
- ・訪日外国人旅行者の受入環境整備地域の「戦略拠点」として認定（認定期間 2013年度～）
- ・スポーツツーリズムにおける地域連携型受入環境整備

2016年度以降の主な取組事例

◆【継続】浜名湖観光圏の整備推進

→環浜名湖地域の連携による観光地の魅力向上や、国内外からの誘客促進を目的とし、地域間連携、官民共同による観光地域づくりを促進する。

◆【新規】環浜名湖地域における景観サイン整備計画の策定

→観光客の増加が見込まれることから、統一感ある案内誘導の仕組みを構築し、魅力ある景観の形成を目指す。

◆【継続】インバウンドの推進

→回遊性向上による経済波及効果の拡大を目指す。

◆【新規】国際交流員の招致、台湾現地連絡員の設置

→「外国人目線」による情報発信やプロモーションの実施や、台湾人観光客の受け入れ拡大を目指す。

目指す成果

- ◎ 浜名湖回遊エリアの観光客の増加を図る
- ◎ 浜名湖レンタサイクルの利用者の増加を図る
- ◎ 浜名湖周遊自転車道の整備

◎ 外国人宿泊者数の増加を図る

◎ 観光資源をブラッシュアップし、訪日外国人も視野に入れた滞在型プランを開発し、滞在時間延長及び宿泊者数を増加させる



平成29年大河ドラマ「おんな城主 直虎」ゆかりの龍潭(りょうたん)寺

<スケジュール>

2014 2015 2016 2017 2018

訪日外国人旅行者受入環境整備事業
浜名湖観光圏整備事業の申請・認定 → 事業推進 → 評価・見直し

58

(Action 35) 「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上(観光)

名古屋市

名古屋市観光戦略ビジョン

メディアを意識した訴求力のある情報発信に取り組むとともに、地域をはじめ関係機関との連携強化を図り、「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上を目指す。

● 実施期間： 2010年度～2018年度

● 推進主体： 名古屋市

<取組の概要>

歴史観光の推進

- ・武将観光の推進
- ・名古屋城本丸御殿の復元
- ・歴史まちづくりの推進



都市観光の推進

- ・東山動植物園の再生
- ・なごやめしブランドの推進
- ・久屋大通公園の魅力向上

名古屋らしい
魅力の創出



観光プロモーションの推進

- ・メディア・旅行社を対象としたプロモーション
- ・東南アジアをターゲットとした海外プロモーション
- ・観光ウェブサイトの充実

おもてなしの充実

- ・イベント等開催時における観光案内の充実
- ・公衆無線LANの整備推進
- ・なごや観光ルートバス「メーグル」の利用促進

目指す成果

● 市民が誇りを感じ、国内外の観光客を惹きつける、多彩な魅力に溢れた「観光まちづくり」の推進

● 市民・民間事業者・行政が力をあわせて、交流拠点都市の創造・発信に取り組むとともに、裾野の広い観光産業の振興

● 国内外から多くの観光客を受け入れる、ホスピタリティに満ちたおもてなしの体制の整備

<スケジュール>

2013年度

2016年度

2018年度

名古屋城本丸御殿 第1期分「玄関・表書院」公開 → 第2期分「対面所」等公開 → 全体公開

東山動植物園 重要文化財温室、歴史的文化的施設等整備 → サービス施設、園路、サイン等の整備

久屋大通公園 テレビ塔エリア・北エリアの整備 → 久屋大通公園 南エリアの整備

59

伝統産業のPRを推進するほか、社会の変化に対応し、消費者ニーズを的確に捉え、魅力ある新製品の開発及び技術の継承を支援する。

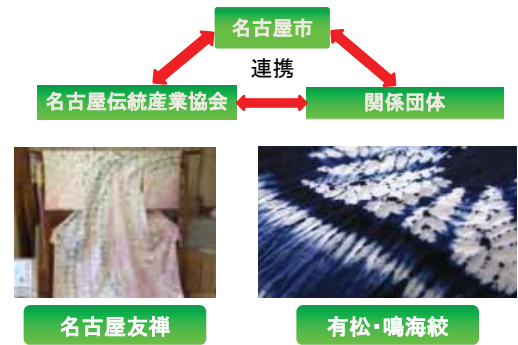
- 実施期間: 2020年度まで
- 推進主体: 名古屋市

<取組の概要>

①伝統産業若手技術者育成事業助成	40歳未満で従事年数5年未満の若手技術者の育成を支援
②伝統産業新商品開発事業助成	伝統的な技術を活かし、現代感覚にあった新商品の開発を支援
③伝統産業製品PR事業助成	名古屋の伝統産業のPRにかかる見本市・展示会への出展、PR冊子・パンフレット等の作成、児童・生徒向け体験教室等の実施を支援

目指す成果

○名古屋伝統産業協会や関係団体との密接な連携のもと、伝統技術の継承、販路開拓、製品のPRなどを支援し、伝統産業の振興を図る。



<スケジュール>



(Action37) ~みつける×みがく×つながる~ 地域資源を活用した地域活性化サイクルの展開

地域に眠る優れた地元産品を活用したブランド構築と全国大の販路開拓事例をモデルに、他地域へのヨコ展開や個別支援を図り地域活性化を目指す。

- 実施期間: 2014年～
- 推進主体: 自治体、経産局ほか

<取組の概要>

みつける(地域のアイデンティティ、希少価値)

◆キーパーソンによる地域資源の発掘・コーディネート
・「キーパーソン事業」を活用し、新たな地域資源を発掘。

◆地域情報分析システム(RESAS)の活用
・RESASを活用した地域の産業実態の把握、自治体の政策立案支援。

【RESAS 農業花火図のイメージ】
出典: まち・ひと・しごと創生本部HP



2016年度以降の取組事例

■キーパーソン事業の活用

- ・国内でわずかしか流通していない高級地鶏等、地域の優れた地域資源の国内・海外販路開拓支援。
- ・企業連携による新商品開発支援。
- ・伊勢志摩サミットを契機として、東海地域の商材を「まるごと地域ブランド」としてPRすることを目的とした、地域ブランドの創出支援。
- ・流通ネットワークを有する専門家であるキーパーソンによる、生産者と大手小売事業者等とのマッチング支援。

■地域情報分析システム(RESAS)の効果的な活用

- ・RESASの活用による、地方創生交付金等の事業提案を含めた政策立案。

みがく(ストーリー性の付与、ブランド化)

- ◆地域単位での資源選定・ブランド化の取組促進
・一品ブランドに留まらない地域的広がりのあるブランド創出の促進。
- ◆バイヤー目線での商品開発

つながる(異業種・他産業の交流、地域プロモーション)

- ◆キーパーソンや地域支援機関等のネットワークを活用したバイヤーとのマッチング
- ◆「ふるさと名物」の普及・促進に向け、地域自治体や支援機関などと連携し、セミナー等を実施

目指す成果

- モデル手法の他地域展開によるブランド化推進
- 観光資源を併せた面的支援による地域産品や観光客の増加



(Action38)「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

『観光×商店街』というこれまでにない組み合わせで、観光プロモーション(「昇龍道プロジェクト」)によるインバウンド客の呼び込みとタイアップし、新たな需要創出と消費拡大を図るプロジェクト。外国人客ターゲットに、商店街そのものを地域資源として捉えるとともに、地域の魅力を活用したインバウンド対応の拠点化を図り、これらをネットワーク化し、地域での消費を促進していく。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 県・政令市、関係市町村、商工関連団体、経産局、整備局、運輸局 ほか

2016年度の取組の概要

- **ショッピング環境の整備**
 - インバウンド対応強化に向けた各種啓発セミナー等の実施。
(例: 岡崎、豊川、岐阜、下呂等)
 - 免税手続きカウンター、Wi-Fi等の環境整備。
- **商店街等におけるにぎわい創出拠点の整備**
 - インバウンド対応拠点として、屋台村、ゲストハウス等を整備。
(例: 高山、金沢等)
- **商店街等を起点とした新たな魅力づくり**
 - ゲストハウス等を起点とした地域プレーヤーによる外国人向けツアー、体験サービス造成等の支援。
(例: 大須、円頓寺、金沢、高山、岐阜等)
- **地域発クールジャパンの推進**
 - 優れた地域産品である「ふるさと名物・Wonder500商材」と商店街等(アンテナショップ等)のマッチングや海外発信等の強化支援を通じた、ショッピングの魅力拡大。
- **道の駅を拠点とした地域情報の発信**
 - Wi-Fi整備、観光情報の発信。

2016年度以降の取組事例



愛知県名古屋市:円頓寺商店街
コミュニティカフェレストラン&ゲストハウス整備
2015年4月オープン

外国人向けツアーの実施。
空き店舗活用アンテナショップ整備。

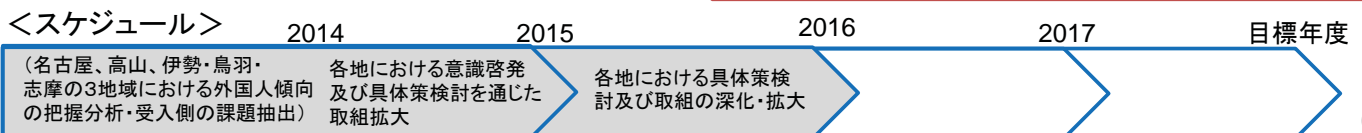


石川県金沢市中心市街地
シェア型複合ホテル整備
2016年3月オープン

様々なシェアスペースを活かし、地域プレーヤーとの協働による、北陸の魅力の再発掘や新しいツーリズムを提案。

目指す成果

地域資源である商店街において、外国人旅行者向けの消費拡大を進め、インバウンド需要取り込みを実現



62

(Action39)「昇龍道」日本銘酒街道の推進

昇龍道では、卓越した山岳などの豊かな自然がもたらす良質な水と米を原料として日本酒を造る酒蔵が多数存在していることを踏まえ、酒蔵や酒蔵組合等の参画を得て、酒蔵見学・試飲・酒器等を組合せた広域観光を推進することで、訪日外国人を含む観光客の増加と、販売、輸出の促進を図る。

- <構成員> 212団体(2016年4月12日時点)
・酒蔵関係者(酒造組合、酒造事業者等) / ・観光、交通事業者(観光団体、旅行者、ホテル業者、航空事業者等) / ・経済団体等(経済連合会、商工会議所、JETRO、NEXCO等) / ・行政機関(国、県、市)
- 実施期間(目標年度): 2020年頃
- 支援機関: 運輸局、国税局、経産局等

目指す成果

「昇龍道」を訪れる外国人
1,100万人泊(平成31年までに)

<取組の概要>

- (1) 国内外へのプロモーション
 - ① 「昇龍道日本銘酒街道」の多言語パンフレットの作成
 - ② ファムトリップに酒蔵見学を組み込み、日本酒を紹介、試飲
 - ③ 外国等の旅行博覧会に日本酒をテーマとして出展
- (2) 酒蔵の受入体制の充実を図るため、外国人旅行者対応セミナーの開催とマニュアルの作成
- (3) 「昇龍道日本銘酒街道推進会議」の開催



63

(Action40)「昇龍道」ものづくり街道の推進

昇龍道は、自動車、航空機、窯業、伝統工芸をはじめ、日本の「ものづくり」の拠点地域。関連する産業博物館、工場、工房見学、制作体験施設等の観光資源が多数存在することから、それらを組み合わせて、「ものづくり」をテーマとした広域観光の提案により外国人の来訪意欲の向上につなげる。

- 実施期間：2015年度～2020年度頃
- 支援機関：運輸局、経産局等

<取組の概要>

○「昇龍道は、現代の日本のものづくりの中心。日本のものづくりの歴史や精神性に触れよう。」というメッセージが伝わり、かつ、昇龍道へ行ってみたいと感じる「昇龍道ものづくり街道」の多言語ウェブページの開設（「昇龍道ものづくり20選(仮称)」の選定とPR）

目指す成果

「昇龍道」を訪れる外国人
1,100万人泊(平成31年までに)

○「ものづくり」の現場や「伝統工芸」を体験するファムトリップによるプロモーション



<スケジュール>

2015

2016

2017

目標年度

観光資源の抽出整理、市場調査、見せ方検討

ものづくりに関するコンテンツ作り
国内外へのプロモーション

「昇龍道」を訪れる外国人の増加

64

IV 事業環境の整備

〔人材、技術、産業基盤など事業環境の整備〕

- 41 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築
- 42 全員が活躍できる地域社会の構築
- 43 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化
- 44 名古屋港を始めとする港湾及び空港等産業インフラの一層の充実及び利用促進
- 45 道路ネットワークの整備
- 46 スマートインターチェンジの増設
- 47 産業インフラの適切な維持・補修・修繕による防災・減災及び老朽化対策
(港湾-1)(道路・橋梁-2)(道路-3)
- 48 災害に強いものづくり中部の構築に向けた地域連携BCPの構築・普及促進
- 49 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- 50 創業・ベンチャー支援

65

(Action41) 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築

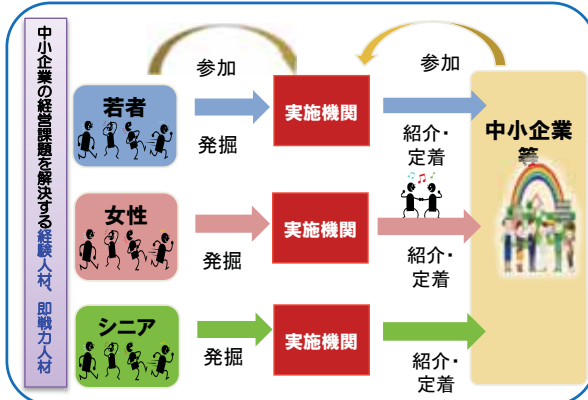
地域が共同して人材育成・労働移動のための環境整備を進め、世界で勝てる高度人材、グローバル・リーダー人材等を輩出する地域社会を構築する。

2016年度以降の取組事例

実施期間：2014年度～
推進主体：自治体、名大、名商、総通局、労働局、経産局、中小機構

<取組の概要>

2016年度 地域中小企業・小規模事業者等人材確保等支援事業



目指す成果

地域が一丸となって、当地域の戦略産業の育成、ものづくりマザー機能の強化等の基盤となる世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築

<スケジュール>



①中核人材の確保・育成、技術技能の継承、②中小企業の人材確保、③グローバル人材の育成

①中核人材の確保・育成、技術・技能の継承

- 大学の新規卒卒者から安易な選択によるフリーター等の非正規雇用労働者を出さないため、労働局幹部が県内の大学を訪問して、正社員就職に向けた大学等の自主的な取組について要請を実施。(労働局)【新規】
 - カイゼン活動の指導者を育成し、中小企業等へ派遣・カイゼン活動を展開することで、ものづくり現場を支える人材を育成 (経産局)
 - 名古屋工業大学「工場長養成塾」を始めとする研修事業等を活用し、中小企業等がものづくり現場に必要な技術・技能の習得を支援 (経産局)
 - 技能五輪メダリスト等を小・中学校等に派遣する「モノづくり出前講座」を連携して実施(愛知県、名商)
 - 力強い中小企業経営者を核とした、業種を超えたネットワークを構築する場づくりに取り組むため、MIE戦略経営塾や経営管理者養成コースの開講など次世代経営者等を対象にしたセミナーやネットワーク事業の実施等 (三重県、中小機構)
 - 戦略産業分野や高度な技能・技術をもつ人材の育成拠点として「長野県南信工科短期大学校」「成長産業人材育成センター」による教育訓練の実施 (長野県、岐阜県)
 - 航空機工学・航空機構造の基礎知識の習得を目的とした座学・実機見学を実施(愛知県)
 - 「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、中小企業等を対象に企業OBによる職業訓練情報の提供や訓練・研修のコーディネート、経営塾の開催等を実施 (愛知県)【新規】
 - 2019年度技能五輪全国大会の開催準備、2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの招致・気運醸成、技能五輪国際大会に向けた調査・検討 (愛知県)【新規】
 - 産業界でけん引役として活躍するモノづくり人材を育成する愛知県立愛知総合工科高等学校の開校(愛知県)【新規】
 - ものづくり技術・技能継承及び人材育成等研修 (名古屋市)
 - 企業で活躍できる人材育成として、修士課程対象にモビリティコースプログラムを産業界と協働で実施及びものづくりを支える素材産業に係る若手技術者の教育(名大)
- ### ②グローバル人材の育成
- ICT分野にグローバルな価値創造を生み出す技術課題に挑戦する人材を支援 (総通局)
 - 産学間でグローバルに活躍するリーダー養成のため、専門分野の枠を超えて、社会人メンターや海外研修等による一貫教育を行う「PhDプロフェッショナル登竜門」の実施 (名大)
- ### ③中小企業の人材確保
- 愛知県ブランドに認定された企業と若者応援宣言企業に絞った就職フェアの開催(労働局)
 - ものづくり中小企業の経営課題を解決する経験人材、即戦力人材としての若者・女性・シニア人材及び航空機産業に特化した人材確保のための事業を実施 (経産局)【新規】
 - 中小企業と学生とのマッチング支援 (愛知県、名商)
 - 即戦力人材を中途採用したい企業の支援を目的に、管理職層(40～50歳代)の中途採用を支援 (名商)【新規】

(Action42) 全員が活躍できる地域社会の構築

女性、外国人、高齢者、障がい者等の多様な人材一人ひとりが能力を発揮し、活力と競争力のある全員参加の社会を構築する。

実施期間：2014年度～
推進主体：自治体、名大、名商、総通局、労働局、経産局

<取組の概要>

東海地域における女性活躍促進の取組例



目指す成果

女性、外国人、高齢者、障がい者等の多様な人材一人ひとりが能力を発揮して活躍する全員が活躍できる地域社会の構築

2016年度以降の取組事例

多様な人材の活躍促進

- 女性活躍推進法の履行確保、女性活躍推進の取組状況が優良な企業に対して認定の取組促進、「働き方改革」の推進(労働局)
- 新ダイバーシティ経営企業100選を通じた多様な人材の活躍促進 (経産局)
- ものづくり中小企業の人材育成のため、「ものづくり女子の活躍応援サイト」と連携した中小企業等と即戦力女性人材の発掘・マッチング・定着支援、リケジョ活躍支援等に加え、留学生、シニア人材等とのマッチングを支援する事業を実施 (経産局)【新規】
- 女性の起業を支援するため地域関係機関が連携した「女性起業家ネットワーク事業」の実施(経産局)【新規】<再掲>
- 「しあわせ信州創造プラン」雇用・社会参加プロジェクトの推進として、子育て期女性の就業支援、若者のUターン就職等促進、人生二毛作・生涯現役社会の仕組みづくり強化、多様な働き方を実践する企業の拡大・情報発信(長野県)
- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施や、「あいち・ウーマノミクス研究会」の取組、あいち女性の活躍促進会議と構成団体と連携し、企業経営者等を対象とする「女性の活躍促進サミット」を開催(愛知県)
- 女性の再就職支援として、マザーズ雇用啓発セミナー、キャリアカウンセリング、スキルアップ研修(OFF-JT)と県内企業での職場実習(OJT)等を組み合わせた一体的な支援、専門家による女性が仕事継続できる労働環境整備等を支援 (三重県)
- ワークライフバランス推進セミナー、中小企業等への専門家派遣による取組促進(名古屋市)
- 産学官連携による女性研究者支援として、「AICHI女性研究者支援コンソーシアム」を推進し、女性研究者リーダーの育成、女子中高生の理系進学推進事業等を実施(名大)
- 障がい者等の利便性増進に関する通信・放送サービスの研究開発を支援(総通局)
- 障がい者や外国人留学生を対象とした就職フェアの開催(労働局)
- 障がい者の社会参加と雇用促進として、農福連携・職場実習等による就業支援(長野県)
- 障がい者の就労相談から訓練、職場定着までトータルサポートする施設を整備(2019.4開設予定)【新規】障がい者雇用企業センター設置や障がい者雇用開拓員の配置及び精神障がい者支援ワーカーのモデル配置(岐阜県)
- ステップアップカフェの活用など障がい者の一般就労に向けた就職スキル向上の支援及び三重県障がい者雇用推進企業ネットワークなどを通じた普及啓発(三重県)

<スケジュール>



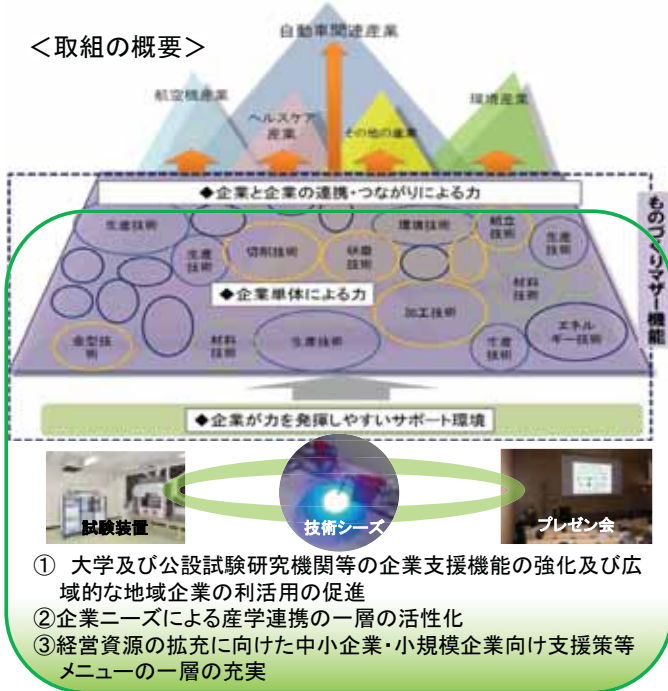
女性、シニア及び障がい者など多様な人材の活躍促進

(Action43) 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化(1/2)

当地域の技術力向上のため、大学及び公設試験研究機関を機能強化するとともに、企業のニーズ志向の産学連携を総合的に強化する。

- 実施期間：2014年度～
- 推進主体：自治体、名大、名商、経産局

<取組の概要>



目指す成果

- 広域的な活動を含めた産学連携の人的ネットワークの一層の強化、大学及び公設試験研究機関の機器設備については、県域をこえた企業の利活用の促進
- 技術力を経営に結びつけるためのIT融合や知的財産経営などの経営資源の強化、技術力を中心とした、ものづくりマザー機能強化の素地の形成

2016年度以降の取組事例

① 大学及び公設試験研究機関等の企業支援機能の強化及び広域的な地域企業の利活用の促進

戦略産業の創出を目指し、地域のものづくり企業の利用ニーズに応えつつ、近年整備された大学及び公設試験研究機関等の設備について、関係機関が連携し、広域的な利活用の促進に資するよう環境整備を行う。

- ・公設試験研究機関に導入された開放型試験・評価機器設備の利活用促進のための講習会、専門家による技術相談、他研究機関への橋渡しを実施する。(経産局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)
- ・これまで整備した大学のイノベーション創出拠点の利活用を促進するため、企業への周知を図り、共同研究の掘り起こしを図る。**特に全国的にも注目を集めている研究開発シーズ(窒化ガリウム半導体など)を社会実装するため、企業への活用を促進する環境整備を検討する。(経産局、名大)【一部新規】**
- ・大学及び公設試験研究機関、支援機関と地域企業との共同研究活動を推進、実用化に向けた開発を支援する。**特にアドホックな技術テーマ(セルロースナノファイバーなど)については産学官の取り組みを紹介し、事業化に向けた支援を行う。(経産局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)【一部新規】**

68

(Action43) 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化(2/2)

2016年度以降の取組事例

- ・「しあわせ信州食品開発センター」を拠点として新しい食品の試作開発から販路開拓まで一貫して支援する。(長野県)
- ・県内企業の成長・発展に必要な新たな役割や機能を提供するため、モノづくり拠点整備事業を実施。(岐阜県)

② 企業ニーズによる産学連携の一層の活性化

企業ニーズを踏まえた技術シーズを情報提供するなどネットワーク形成活動を推進する。

・産学官コーディネータ等について、企業ニーズ志向の産学連携を強化するために、商工会議所等との人的ネットワークを形成することで自治体レベルの産学官連携モデルの創出を促す。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市、商工会議所)

・産業技術推進連携会議等を通じて公設研の若手研究職員間の人的ネットワークを強化するとともに中小企業向けの支援テーマとして検討された「デジタルものづくり分野」での連携事業を実施する。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)

・**産業界からの開発や評価等の要請が高い素形材等の分野について、大学や研究機関の未活用技術シーズやこれまでの研究成果をマッチングさせ、新たな事業展開に向けた研究開発が創出される仕組みの検討を行う。(経産局)【新規】**

③ 経営資源の拡充に向けた中小企業・小規模企業者向け支援策等のメニューの一層の充実

技術力向上の環境整備に資するための各種支援制度について、事業者のニーズを踏まえ拡充していく。併せて経営資源の有効活用、拡充に向けた啓蒙普及を行う。

・各種支援制度の見直し、拡充を行う。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)

・中小企業を対象とした公設試験・研究機関の視察会開催(名商)

・中部知的財産戦略推進計画(第3期)に基づき、引き続き中小企業における知的財産経営に係るスキル習得、活用事例、支援策等を学ぶための講座や講習会の実施。また、新市場創造型標準化制度を活用するなど知的財産のオープン・クローズ戦略の周知を図る。**加えて、中部知的財産戦略推進計画(第4期)策定に向けた基礎調査を行う。(経産局)【一部新規】**

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

- ① 利用開放機器設備の拡充と利活用促進に向けた連携強化
- ② 企業ニーズによる産学連携の一層の活性化
- ③ 経営資源の拡充に向けた中小企業・小規模企業者向け支援策等のメニューの一層の充実

69

(Action44) 名古屋港を初めとする港湾及び空港等産業インフラの一層の充実及び利用促進

伊勢湾等の臨海部には、我が国の経済を支える基幹産業が立地しており、こうした産業の立地競争力強化、我が国経済の国際競争力の強化を図るため、港湾、空港機能等の産業活動のベースとなるインフラ整備を推進する。また、リニア中央新幹線開業を産業振興や地域振興に活かすための取組を推進する。

2016年度以降の取組事例

【港湾】

・国際拠点港湾である名古屋港、四日市港において、大型化するコンテナ船への対応及び増大するコンテナ貨物への対応を図るため、国際海上コンテナターミナル整備を推進する。また、清水港においてクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を改良する。(整備局)

【空港】

- ・【継続】知事によるエアポートセールスの実施(予定:アジア地域(広東省)、北米地域(アメリカ)) (愛知県)
- ・【継続】中部国際空港利用促進協会による、中国・韓国・台湾・香港・フィリピン・インドネシア・タイ・欧州等の航空会社と連携したインバウンド事業の実施(愛知県)
- ・【継続】今後大きな成長が見込まれるLCCの拠点化を見据え、LCC向けの新たなターミナルビルの整備事業に着手。空港ならではの魅力ある店舗展開やイベントの実施に加え、ボーイング787ドリームライナー飛行試験機の展示を核とした新たな商業施設整備に着手。(セントレア)
- ・【継続】中部国際空港二本目滑走路建設促進期同盟会による二本目滑走路を始めとする機能強化の実現に向けた国への働きかけ等の実施(愛知県)

【リニア駅周辺整備関係他】

- ・【新規】「リニア活用基本構想」、「リニアバレー構想」の具体化に向けた検討を進める。
- ・【継続】リニア関連道路の整備を進める。【継続】「リニア駅周辺整備基本計画」(飯田市)の策定、基本計画に基づく駅周辺整備の実施。(長野県)
- ・【継続】リニア活用戦略研究会、同部会及び施策テーマごとの協議会の開催。(岐阜県)
- ・【継続】2015年度に実施した調査結果を基に、名鉄三河線速達化についての便益調査を行うとともに方策案の具体化に向け、鉄道事業者等との調整・協議を実施。(愛知県)
- ・【継続】建設促進活動の継続と様々な関連事業を関係自治体等と連携して実施する。(愛知県)
- ・【継続】「プロジェクト調整会議」等を通じて、引き続き鉄道事業者始め関係者との協議・調整を進める。(名古屋)

●実施期間:2015年～ ●推進主体: 整備局、関係機関

目指す成果

- ✓ ものづくり中部を支える強靱な産業インフラの整備。
- ✓ リニア開業の効果を活かした地域づくり、まちづくりの実現。
- ✓ 生産性向上に資するプロジェクト(インフラ)の推進。

◆名古屋港 飛島ふ頭南地区
国際海上コンテナターミナル整備事業
(水深16m、耐震強化)
平成28年度完成目標



◆四日市港 霞ヶ浦地区
国際海上コンテナターミナル整備事業
(水深14m)
平成20年代後半完成予定



【生産性向上の取組】

- ・【新規】「中部地方整備局生産性革命本部」を設置し、人口減少時代における労働者の減少を上回る生産性を向上するプロジェクトを推進する。(整備局)



70

(Action45) 道路ネットワークの整備

新東名・新名神高速道路、中部横断自動車道、名古屋環状2号線、東海環状自動車道、中部縦貫自動車道や三遠南信自動車道をはじめとする道路の一層の充実及び利用促進。

- 推進主体: 国土交通省

中部地方整備局管内における幹線ネットワーク整備の状況



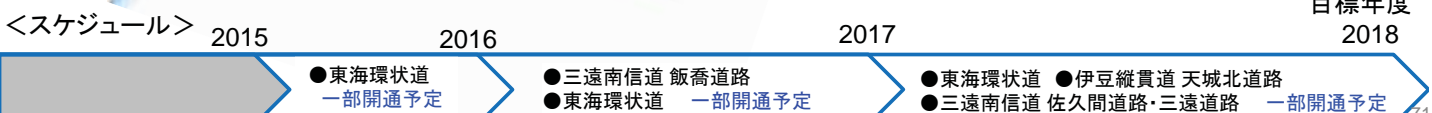
【主な整備箇所の状況】



<東海環状道 養老JCT付近>



<名古屋環状2号線 >



71

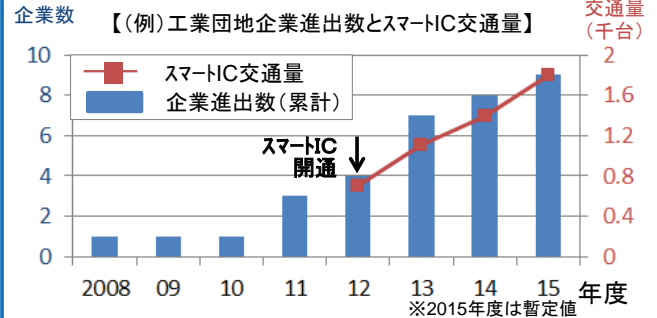
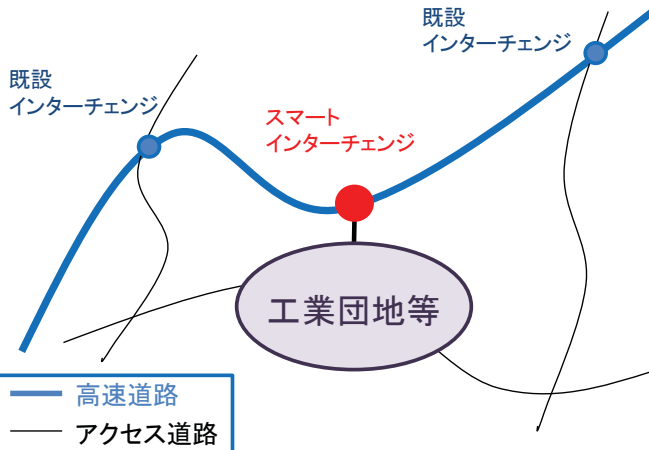
(Action46)スマートインターチェンジの増設

東海地域における物流の効率化を促進するためのスマートインターチェンジの増設

- 推進主体: 県・市町村

<取組の概要>

スマートインターチェンジを設置し高速道路と工業団地等とのアクセスを向上させることにより、物流の効率化を図る



スマートインターチェンジの設置により物流の効率化が図られ、近隣工業団地への企業進出数が増加(完売)
【中部地方整備局管内の事例】

【開通箇所状況】



72

(Action47-1)産業インフラの適切な維持・補修による防災・減災及び老朽化対策(港湾)

既存港湾ストックの老朽化が進む中、将来にわたりその機能を発揮できるよう予防保全的な維持管理の考え方を踏まえつつ、国民の命と暮らしを守るため、計画的、総合的に港湾施設の老朽化対策を実施する。

- 推進主体: 整備局、関係機関

<取組の概要>

【施設の点検】

港湾の施設は、海水による塩害の影響を受けやすく、また、海中部に施設があるため、容易に劣化・損傷が発見されにくい一方、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化が著しく進行。

老朽化が著しい港湾の施設を中心に緊急点検を実施した結果、岸壁の空洞化、栈橋下面のコンクリートの剥奪、鋼管杭の肉厚不足等の不具合を確認。



潜水目視調査



老朽化状況(岸壁の空洞化)

【施設の長寿命化、老朽化対策】

施設の点検結果を基に予防保全計画を策定し、その計画に沿って、計画的に老朽化対策を実施中。



名古屋港における老朽化対策の実施箇所(施工主体:整備局)

<スケジュール>

2012~2014

目標年度

施設の緊急点検、予防保全計画策定

施設の計画的な老朽化対策の実施

73

(Action47-2) 産業インフラの適切な維持・修繕による防災・減災対策(道路・橋梁)

東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模な災害が発生しても、国民の暮らしや産業・経済活動の被害をできるだけ軽減するため、緊急輸送に必要なルートを中心に耐震対策を推進し、いち早く人流・物流のルートを確認。

津波による甚大な被害が想定される太平洋沿岸部での救援・救護活動、緊急物資の輸送等を迅速に行うため、南海トラフ巨大地震発災時に優先的に被災状況の情報収集と道路啓開を行う候補ルート『くしの歯ルート』をあらかじめ設定。

- 推進主体:国土交通省・県など

<取組の概要>

くしの歯ルート上の橋梁について、橋脚巻立てや落橋防止装置の設置等を実施する。



耐震化前



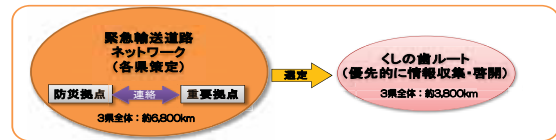
耐震化後

<スケジュール>

2016

橋梁の耐震化

【くしの歯作戦】



救命・救急目標

- 3日以内: 人命救助のための救援・救護ルートを確認【被害の甚大なエリアを中心】
- 7日以内: 防災拠点等を連絡する緊急物資輸送ルートを確認【被害地域全域】



2011~

道路啓開オペレーション計画(くしの歯作戦)

74

(Action47-3) 産業インフラの適切な維持・修繕による老朽化対策(道路)

高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化が進行しており、適切な老朽化対策を講じる必要があるため、定期的な点検の実施や長寿命化計画の策定、予防的な修繕や計画的な更新を進めるなど、戦略的な維持管理・更新を実施する。

- 推進主体:国土交通省・県など

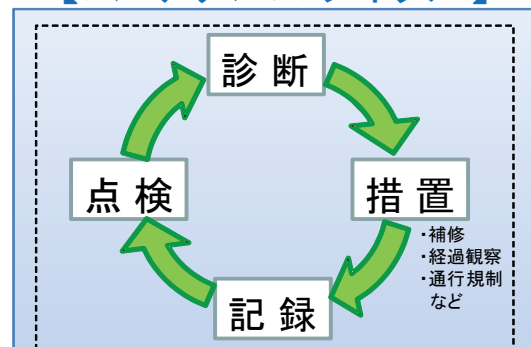
<取組の概要>

道路構造物の個別施設計画を策定し、予防保全型の管理へ転換することにより、道路構造物の長寿命化を図る。

【インフラの長寿命化修繕計画(橋梁)】

路線	区間	橋名	延長	構造	築年	劣化状況	修繕計画
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018
東海	名古屋	新栄橋	1.2	RC	1975	劣化	2018

【メンテナンスサイクル】



長寿命化計画

<スケジュール>

2014~

長寿命化修繕計画の策定推進

2014~

メンテナンスサイクルを推進

75

(Action48) 災害に強いものづくり中部の構築に向けた地域連携BCPの構築・普及促進

産業防災・減災という共通の目的のもと、一企業の枠を超え、地域・業界等のグループ単位で事業継続力強化を図る「地域連携BCP」を普及し、災害に強いものづくり中部構築を目指す

- ・実施期間: 2014年度～2018年度
- ・推進組織: 中経連、経産局、整備局

<取組の概要>

- ①モデル事業の横展開に向けた研修会等の開催(中経連、経産局)
※平成25年度事業競争力強化モデル事業(豊橋市明海工業団地、四日市市露コンビナート、尾鷲市・地域企業群)
- ②地域連携BCP策定候補地において行政・企業間の協議の場(プラットフォーム)を設定支援(中経連、経産局)



プラットフォームでの協議プロセス(例)

- ・従業員の避難経路の確認等共通課題の検討
- ・避難訓練等の実施
- ・避難訓練等の結果検証
- ・これらを繰り返すことで取組へ熟度を高める

- ③他機関との連携、専門家のネットワークの構築(中経連、経産局)

<スケジュール> 2014

- ・モデル3地域の深化と周辺地域への横展開
- ・普及セミナー実施・地域連携BCP普及上の課題整理

2015

- ・他地域への横展開

2016

- ・伊勢湾岸及び三河湾岸地域での策定事例の創出

2017

目標年度

2016年度以降の取組事例

- モデル事業横展開
 - ・基礎自治体、商工会議所等の幹部や工業集積地の代表企業を個別訪問し、産業防災・減災の必要性を訴求。
 - ・地域で産業防災・減災を協議する場の設置を促す研修会等の開催。
- 協議の場設定支援(モデル地域の更なる深化(防災から事業復旧に向けた訓練へ))
 - ・企業の防災対策・事業継続に係るニーズ、地震・津波等被害想定情報を共有する場の設置支援及び個社BCPの策定・改善に対する支援も並行して実施。
 - ・取組成果を成果報告会などで発表し、他地域へ浸透。
- 他機関連携等
 - ・自治体が展開するBCPや大学等が実施している防災人材の育成プログラムとの連携。
 - ・地域連携BCPの伝道師としての活動が期待できる学識者や専門家の開拓とネットワーク化。
 - ・中部ライフガードテックにおける中部圏が一体となった防災・減災の取り組み推進。
 - 更なる展開
 - ・大規模災害時に対応できるサプライチェーン構築に向け、企業間での連携(共助)及び企業と行政との連携(協働)で解決できる地域の課題を協議・支援。
 - ・インフラ・ライフライン事業者と連携した産業防災等の説明会を開催。
 - ・インフラ・ライフライン事業者が展開するBCPとの連携。

目指す成果

南海トラフ地震発生時のリスクの大きい伊勢湾岸地域を中心に、地域連携BCPの構築を促進し、地域一体となった防災力・減災力の向上による中部地域全体の産業競争力の強化

(Action49) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップ。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回 2011年10月4日(設立)

事務局: 中部地方整備局



- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
- ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
- 国の地方支分部局(34機関)
- 地方公共団体(13機関)
- 経済団体(4機関)
- ライフライン関係団体等(56機関)
- 報道関係機関(10機関)
- 合計130構成員

第3回 2012年11月5日

中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】

第5回 2014年5月22日

中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

第7回 2016年3月24日

- ・再構築した優先的に取り組む連携課題の推進
- ・具体計画※に基づき医療活動における迅速な参集や、医療搬送体制の構築といった初動時医療対策のあり方について検討
- ・災害廃棄物の処理に関する総合調整の推進

具体計画※南海トラフ地震防災対策推進基本計画 具体的な応急対策活動に関する計画(H27.3.30中央防災会議幹事会)

2015年度の進捗状況

■優先的に取り組む連携の再構築

- ・『優先的に取り組む連携(10課題)』の中間レビューアンケートの実施
- ・新たな課題抽出に向けたアンケート
- ・H27.11.18 アドバイザリー会議開催

■地理院地図活用の促進

- ・H28.1.28 地理院地図活用促進説明会の開催
- ・警察、自衛隊から活用事例について紹介

■南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練の実施

- ・H27.11.4 政府現地対策本部訓練(図上訓練)

■関係機関が連携した初動時のヘリ調査

- ・訓練計画作成
- ・情報通信周波数の設定 など

■多機関等からの情報収集・手段、情報共有方法の構築

- ・中部圏重ね合わせ図のデータ化

優先的に取り組む連携課題の再構築

◆既存の枠組み

10の優先的に取り組む連携課題	
検討課題	幹事機関
1 災害に強いものづくり中部の構築	中部経済産業局
2 災害に強い物流システムの構築	中部運輸局
3 災害に強いまちづくり	中部地方整備局 (建設部)
4 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化	東海総合通信局
5 防災意識改革と防災教育の推進	三重県
6 確実な避難を達成するための各種施策の推進	静岡県
7 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討	中部地方整備局 (企画部)
8 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定	中部地方整備局 (道路部)(港湾空港部) (河川部)(企画部)
9 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備	中部地方環境事務所
10 関係機関相互の連携による防災訓練の実施	中部管区警察局

◆再構築した枠組み

7つの優先的に取り組む連携課題		
検討課題	幹事機関	備考
1 災害に強いものづくり中部の構築	中部経済産業局	
2 災害に強い物流システムの構築	中部運輸局	
3 災害に強い地域づくり	中部地方整備局 (建設部)	地域強靱化の取り組み連携
4 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化	東海総合通信局 国土地理院中部地方測量部	災害情報の共有手段として地理院地図活用の促進を追加
5 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進	三重県	「防災に関する人材育成の推進」との連携
6 確実な避難を達成するための各種施策の推進	静岡県	
7 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備	中部地方環境事務所	

2つの継続的に取り組む連携課題		
検討課題	幹事機関	備考
8 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定	中部地方整備局 (企画部)(道路部) (港湾空港部) (河川部)	他の連携課題に深く関わり、かつ継続的な取り組みが必要なもの
9 関係機関相互の連携による防災訓練の実施	中部管区警察局	同上

凡例: → 引き続き取り組む課題 → 再構築して取り組む課題

優先的に取り組む連携課題以外の各機関が連携した取り組み

【新規】 初動時医療対策のあり方	東海北陸厚生局、中部ブロックDMAT連絡協議会、各県 等	78
----------------------------	------------------------------	----

(Action50) 創業・ベンチャー支援

○創業のしやすい環境を整えることで、地域における創業を促進し、地域経済の活性化を目指す。
○他地域と連携してベンチャー創出のための環境整備をすることで、次世代を担うグローバル・ベンチャーを輩出し、地域の産業競争力の向上を目指す。

- 実施期間: 2015～2020年度
- 推進主体: 中部ニュービジネス協議会(略称: CNB、事務局: 名商)、自治体、大学、名商、総通局、経産局、JETRO、中小機構

取組の概要

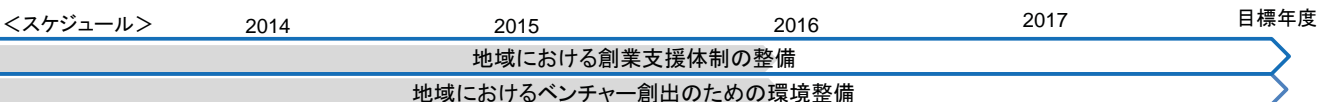
- ①地域における創業支援体制の構築
 - ・創業支援事業計画の策定・実行
 - ・創業相談窓口の設置、地域機関同士の連携
 - ・創業塾・スクールの実施、コワーキングスペースの活用
 - ・インキュベーション施設の設置・運営
 - ・女性起業家等支援ネットワーク構築
- ②地域におけるベンチャー創出のための環境整備
 - ・ベンチャー創出のための意識喚起
 - ・大学発ベンチャーの創出・育成
 - ・企業・アクセラレータとのマッチング、教育機会の提供
 - ・グローバル展開のための機会の提供
 - ・ベンチャー創出協議会の取組とリンクさせつつ、事業展開を図る。

目指す成果

- ・地域としての創業サポート拠点の整備による創業の増加(東海地域として、欧米並の開業率(10%)を目指す。)
- ・地域におけるアクセラレータの増加及び他地域(国内、国外含む)のアクセラレータとの連携強化によるベンチャーエコシステムの形成

2016年度以降の取組事例

- ①地域における総合支援体制の構築(創業支援事業計画)
 - ・女性起業家支援に係る東海地域ネットワーク(経産局) **【新規】**
 - ・長野県創業支援施策「ながの創業サポートオフィス」(長野県)
 - ・浜松市創業支援事業「はままつ起業家カフェ」(浜松市)
- ②地域におけるベンチャー創出の取組
 - ・ニュービジネスフェア2016 (2015年度の風景)
 - ・新規事業創出セミナー(経産局、CNB)
 - ・ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの周知広報(総通局)
 - ・NALIC(名古屋医工連携インキュベータ)のインキュベーション施設を活用した大学発ベンチャー育成支援(中小機構)



V 東海地域の更なる国際化

〔成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得〕
〔海外からの直接投資や集客を通じた新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出〕

- 51 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大
- 52 戦略性を持った外資系企業等の誘致
- 53 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

80

(Action51) 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大

世界の成長市場を獲得するためには、当地域の産・学・官・金が一体となって、地域のリソースの活用・集結・ブランド化を図り、海外との取引拡大等の支援に取り組むことが重要である。インフラシステム輸出等を加速するため、当地域の経済団体や県、市、商社等からなる「トップセールス」を展開する。また、中堅・中小企業の技術力向上と海外販路開拓を支援するため、欧米の先端企業・研究機関や産業クラスター等とのビジネスマッチングを実施し、さらに新興国市場獲得のためのミッション派遣等を実施する。加えて、農林水産物、食品等の輸出促進のため、地域関係機関が連携して地域全体で効果的にPRを実施する。

実施期間：2014～2018年度

推進主体：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）、各自治体、名古屋大学、中経連、名商、財務局、農政局、経産局、運輸局、JETRO、中小機構

<取組の概要>

- ① 商社・金融機関と連携し、フィリピンに現地の投資環境調査を目的とするミッションを派遣。
- ② 欧米航空機企業を招聘し、セミナー開催により最新情報を入手するほか、当地域の企業や研究機関等とのマッチングを実施。
- ③ 欧米の先端研究機関・企業等の招聘、ミッション派遣等を通じ、GN地域企業とのBtoBマッチングやネットワーキング等を行い、国際提携を促進させることにより、中堅・中小企業の技術力向上と海外販路開拓を支援する。



グレーター・ナゴヤ地域&エアバス社エアロスペース・ネットワーキング (H27年11月)

2016年度以降の取組事例

①インフラシステム輸出等加速のための経済団体、県、市、商社等による「トップセールス」の展開

○航空機や環境システム、鉄道貨物システム等、関係機関による先進国及び新興国へのトップセールスを実施。

【GNI、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、経産局、JETRO】

②欧米の先端企業・研究機関や産業クラスター等とのビジネスマッチングの実施や、新興国市場獲得のためのミッション派遣等の実施

○JETROの現地プラットフォーム・各自治体の現地サポートデスク等の活用、海外展示会への出展・支援等により、地域中小企業の海外取引拡大をきめ細かく支援。【GNI、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市、経産局、JETRO、中小機構】

○日本で開催されるJA2016等を活用し、航空機関連、炭素繊維複合材料等を中心に、新たなサプライチェーン構築、新技術・新事業創出に繋げるため、ミッション派遣・招聘、ビジネスマッチング等を実施し、地域企業と海外先進企業・研究機関等との更なる連携強化を図る。【GNI、経産局】<一部新規>

○地域間交流支援（RIT）事業によるGN地域とスイス西部（マイクロ・ナノテクノロジー）、三重県と米国（航空宇宙）との産業交流を実施【GNI、三重県、JETRO】

○金融機関とも連携し企業ニーズの高い新興国や先進国にミッションを派遣し、地域中小企業と海外公的機関とのネットワーク構築、ビジネスマッチングを通じた現地企業との連携構築を促進。【GNI、経産局】

目指す成果

地域の産・学・官・金関係者の連携による、新たな世界市場の獲得。

81

2016年度以降の取組事例

※各自治体の取組については、必要に応じ国の関係機関が調整役となり事業実施

○タイ、インドネシアにて工業製品の展示会出展支援の外、**食品の展示会において県ブースを確保し出展支援、商談機会の創出を行う(2016はFood Expo(香港)へ出展)**【長野県】<新規>

○グローバルセミナー、海外展示会出展(タイ・メタレックス)、海外モノづくり産業調査、ベトナムにおけるセミナー、商談会等の開催。また地場産業に関しては、海外見本市への出展支援やビジネス人材の育成、海外バイヤーを招聘し商談会開催等を実施。海外主要10ヵ所でのグローバル・アンテナショップ(GAS)ネットワークを活用した海外市場の特性や県産品の評価を把握、商流を確立【岐阜県】

○海外産業情報センターやサポートデスクを通じた企業の海外展開支援、総合工作機械見本市「マニュファクチャリング・インドネシア」への県内企業出展支援。サポートデスクを活用した進出企業意見交換会を実施【愛知県】

○三重県海外ビジネスサポートデスク(中国・上海、タイ・バンコク)、海外展開専門コーディネーター(米国・ワシントン州)を活用した県内企業の海外展開支援。ジェトロRIT事業を活用したミッション団の派遣、有力企業招聘、展示会への出展支援【三重県】

○アセアンビジネスサポートデスクの運営、海外見本市への出展支援、海外ビジネス展開に関する補助(海外進出可能性調査、外国特許等出願等)を実施。また、外国政府機関との経済交流事業(ベトナム・インドネシア)の実施。【浜松市】

○企業への専門家派遣等を通じた海外販路開拓支援、海外取引実績のある国における販路拡大や海外展示会への共同出展等に対する支援を実施。【名古屋市】

③**農林水産物・食品の輸出促進のために地域関係機関が連携した地域全体での効果的なPRの実施**

○農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略に関する「輸出戦略実行委員会東海地域ブロック意見交換会」の下で、関係各機関や中部食品輸出研究協議会が連携し、JETROの「農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業」も活用しながら、**食品産業ミッション等も実施し**地域全体で効果的に魅力を発信し、農林水産物・食品等の輸出促進を図る。【GNI、岐阜県、愛知県、三重県、農政局、経産局、JETRO、中小機構】<一部新規>

○訪日外国人観光客の増加や地域の活性化等を目的とした放送コンテンツを作成し、海外に継続的に発信する取組等を支援。【総通局】

○タイ・バンコク伊勢丹において「2016昇龍道(中部・北陸)物産観光展」を開催。また「**昇龍道フェア in Singapore**」を後援。【中経連】<一部新規>

グレーター・ナゴヤ・メキシコミッション
(H27年11月)



ドイツ皮革繊維複合材関連企業等マツチング in グレーター・ナゴヤ
(H27年10月)



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

①インフラシステム輸出等トップセールス ②欧米先端企業等とのビジネスマッチング、新興国ミッション派遣 ③農林水産物、食品等の輸出促進

82

(Action52) 戦略性を持った外資系企業等の誘致

海外からの直接投資等を通じた新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出を図るためには、世界屈指のモノづくり産業集積や充実した研究開発機能の存在などの強みを活用して外資系企業等を誘致することが必要である。そのため、地域関係者の連携のもと、当地域のサプライチェーン強化に有益な航空機関連等の外資系企業を選定し、戦略的かつ能動的な誘致を進める。また、投資環境の整備に資する立地規制等の規制緩和や用地確保、さらには高度外国人人材受入のためのまちづくりや環境整備に取り組む。さらに、新たな外国人旅行者の呼び込みのための地域に存在する観光資源の情報発信の実施、加えて、高度外国人人材定着のためのセミナー等を地域関係者の連携・協力のもと実施する。

実施期間:2014~2018年度

推進主体:グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)、各自治体、中経連、名商、総通局、労働局、経産局、運輸局、JETRO

<取組の概要>

①ファンボロー・エアショーにミッション団を派遣し、当地域の魅力や航空宇宙産業における取り組み等をPRするほか、現地企業とのビジネスマッチングを実施。

②在日商工会議所等と連携し、首都圏や近畿圏に進出している外資系企業等を対象とする二次投資セミナーを開催。

③伊勢志摩サミット開催を契機とし、外資系企業誘致活動を強化。

目指す成果

①外資系企業等のアジア統括拠点、研究拠点等の設置及び技術提携等の実現とこれによる、地域ものづくり産業のサプライチェーン強化、新たな技術イノベーション、市場・雇用の創出。②外国人観光客、高度外国人人材の雇用拡大等による、新たな産業・技術イノベーションの創出。

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

①外資系企業の戦略的誘致と投資環境の整備 ②外国人観光客・人材呼び込みのための地域関係者の連携促進 ③サミット関連事業により誘致促進

83

2016年度以降の取組事例

①外資系企業の戦略的誘致と投資環境の整備

○航空機関連等の外資系企業の戦略的誘致のため、(1)各自治体の現地情報センター等を通じた情報収集、関係機関連携によるターゲット企業を絞り込むための調査・企業抽出・選定等、(2)ミッション派遣及びターゲット企業への訪問によるアプローチ、当地域への招聘、(3)トップセールス、ターゲット企業を招聘したセミナー・ビジネスマッチング、交流会の実施、進出企業の展示会出展支援、(4)事業環境等に係る情報発信等を実施。【GNI、経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋、中経連、名商、JETRO】

○伊勢志摩サミット開催を契機とし、ビジネスセミナーの開催や海外でのPRなど、外資系企業誘致活動を強化。【三重県、GNI、JETRO、経産局】<新規>

○関係機関が連携し、外資系企業のインセンティブとなる支援策等の実施による外資系企業誘致を促進。【GNI、経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋、中経連、名商、JETRO】

②外国人観光客・人材呼び込みのための地域関係者の連携促進

○各地域関係者が実施するセミナー・交流会、海外ミッション及び海外展示会等の機会を捉え、外国人観光客の呼び込み、地域観光資源の情報発信の実施、外国人留学生受入促進、高度外国人人材等の労働環境整備事業への地域関係者の連携・協力の促進。

【GNI、総通局、労働局、経産局、運輸局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋、中経連、名商、JETRO】

(Action53) 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

幅広い国際交流を一層推進するためには、グローバル人材の養成に加え、世界とのパイプ役を担うプラットフォームが必要となる。このため、新興国との連携に寄与する中核人材を養成し、人的ネットワークを形成する。さらに、GNIが当地域の国際経済交流におけるパイプ役を担う中核機関としての機能を強化し、域内を訪れる海外要人、使節団への接遇、対応などの窓口機能を担い、自治体、経済団体、JETRO等関係機関と連携しつつ、双方にとってメリットのある、地域資源(技術・生産・人材・インフラ等)の紹介、交流提案のためのデータの整備・発信を実施する。

実施期間: 2014~2018年度

推進主体: グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)、各自治体、名古屋大学、中経連、名商、経産局、運輸局、JETRO

<取組の概要>

- ① アジアサテライトキャンパスにおいては、2015年度までに設置した拠点を活用して、引き続きアジア諸国の国家中枢人材に対する博士課程教育を着実に実行する。
- ② ASEAN諸国の生活習慣病、その中でも特にがんの予防、医療技術の向上及び国民の健康増進のため、「内視鏡センターからがん治療トレーニングセンター」という方向性のもと集学的治療の体制整備及び人材育成を継続的に支援。
- ③ GNIの機能強化のため、長野県、静岡県内を含めGNI未加入の自治体、地元金融機関の加入拡大に努める。

2016年度以降の取組事例

① 新興国等における人材養成

○ 新興国等における法学分野等の人材育成を一層促進するために、カンボジア・モンゴル・ベトナムにおいて、教員の現地派遣や本邦キャンパスにおけるスクーリングを通じた博士課程教育を着実に実施。また、**アジアのサテライトキャンパスにおいてはカンボジアと日本の大学の交流を深化、フィリピンではASEAN地域との連携を模索。【名大】<一部新規>**

○ ベトナムでの内視鏡技術の向上を継続する。特にローカルな省病院の技術向上を図り、センター病院との連携システムを構築。また、**内視鏡トレーニングセンターにてトレーニングをベトナム、ミャンマー、タイ、ラオスに加えカンボジアにも拡大。【名大】<一部新規>**

② ミッション等の受入メニューの整備

○ 海外ミッションや要人対応のためのおもてなしメニューの整備。【経済局】

③ GNIの機能強化

○ GNIの機能強化のため、長野県、静岡県内を含めGNI未加入の自治体、地元金融機関の加入拡大に努める。【GNI、経産局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、JETRO】

目指す成果

相手国、地域との連携に寄与する新興国等における人材育成、国際交流を担う広域プラットフォームの実現及びその活用等による、対日投資・海外展開双方の拡大。

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

① 新興国等における人材養成 ② 受入・地域資源紹介メニューの整備・活用 ③ GNIの機能強化

84

VI ブースト機能による取組の推進

54 IT・ロボット技術の開発・利活用促進による産業の高度化

55 TPP等を契機とした更なる海外展開支援や国際化

(Action54)IT・ロボット技術の開発・利活用促進による産業の高度化(1/2)

著しい進化を遂げつつあるIT(IoT、AI、ビッグデータ等)やロボット技術を積極的に利活用することにより、ものづくりを始めとする既存産業の高度化や新たなビジネスモデルの創出を促進する。また、ロボット開発・実用化・普及を支援し、ロボット産業拠点の形成を目指す。

- 実施期間: 2015年度～
- 推進主体: 関係自治体、大学、総務局、厚生局、農政局、経産局、整備局

目指す成果

- IT・ロボット技術利活用先進地域の実現
- 世界に誇れるロボット産業拠点の形成

<取組の概要>

1. ものづくり産業等におけるIT・ロボット技術の開発・利活用促進 (IT・ロボット技術の開発・利活用促進)

○IoT、ビッグデータ、人工知能などの情報技術(IT)や、ロボット技術の利活用を促進することにより、ものづくり産業を始めとする既存産業の高度化を図るとともに、サービス産業等における新たなビジネスモデルの創出を促進する。

○サービスロボットの開発・実用化・普及を支援する。

<情報セキュリティ対策>

○啓発セミナーや人材発掘・育成に対する支援等を実施する。

<ものづくりの未来洞察>

○ITを始めとする環境変化を見据え、ものづくりの未来を洞察する。

<生産性向上プロジェクト>

○人口減少時代における労働者の減少を上回る生産性を向上するプロジェクトを推進する。

あいちロボット産業クラスター推進協議会WG



医療・介護等分野ロボット実用化ワーキング



製造・物流等分野ロボット導入実証ワーキング



無人飛行ロボット活用ワーキング

2016年度以降の取組事例

1. ものづくり産業等におけるIT・ロボット技術の開発・利活用促進

<IT・ロボット技術の開発・利活用促進>

- 情報通信フロンティアセミナー、中部IT融合セミナーなどIT利活用、IoT導入促進に向けたセミナー等の実施(総務局、経産局、愛知県)
- IoT、ビッグデータ等の戦略的活用に向けて「IoT推進コンソーシアム」の「スマートIoT推進フォーラム」「IoT推進ラボ」等の活動を支援(総務局、経産局)
- 自律移動ロボットによる国際的な競技大会「ロボカップ2017名古屋大会」の開催(名古屋市長、愛知県)
- 攻めのIT経営人材育成に係るワークショップ事業を実施(経産局)
- 2015年11月に設立した「静岡県IoT活用研究会」を中心に、セミナー開催、ビジネスマッチング支援(交流会、個別相談会)、分科会による研究活動を実施(静岡県)
- あいちロボット産業クラスター推進協議会を運営し、会員間の連携を促進(愛知県)
- 「あいちサービスロボット実用化支援センター」において、マッチング支援、共同開発企業や大学の紹介などを実施(愛知県)
- ロボット実証の推進(実証フィールドを提供)(愛知県)
- 安全技術設計(リスクアセスメント)の研修会の開催(愛知県)
- 展示会でのあいちロボット産業クラスター推進協議会等の紹介(愛知県)

<情報セキュリティ対策>

- サイバーセキュリティ/組込みセキュリティ啓発セミナーの開催、組込みセキュリティ技術講習会の開催(総務局、経産局他)

<ものづくりの未来洞察>

- 「2040年ものづくりの未来洞察調査」でとりまとめたものづくりの未来の姿の普及啓蒙を通じて、IT・ロボット・AIの利活用を促進(経産局)

<生産性向上プロジェクト>

- 「産業別」の生産性を高めるプロジェクトとして、建設現場の生産性向上の取組(i-Construction)を推進(整備局)
- 「未来型」の投資、新技術で生産性を高めるプロジェクトとして、インフラ維持管理の効率化・高度化・災害対応の迅速化(中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム)を推進(整備局)

86

(Action54)IT・ロボット技術の開発・利活用促進による産業の高度化(2/2)

<取組の概要>

2. 地域資源活用におけるIT・ロボット技術の開発・利活用促進

- ICTを活用した産業活性化の推進(三重県)
- 農林水産業におけるIT・ロボットの導入・促進(農政局)

2016年度以降の取組事例

2. 地域資源活用におけるIT・ロボット技術の開発・利活用促進

○生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及の支援や次世代施設園芸拠点の整備を支援(農政局)



田の除草作業を行う
アイガモロボット



次世代施設園芸
愛知拠点(建設中)

○みえICTを活用した産業活性化推進協議会を運営し、ベンダー企業とユーザー企業の連携を促進するとともに、セミナー、交流会等を開催。(三重県)
・県内の若者等を対象としたICT普及セミナー等の開催。



津商業、亀山高校生とのアイデアソン



セミナー@紀北町

(参考)IoT社会に向けた経済産業省の取組

[産業構造審議会]

新産業構造部会 (将来像の共有)

・IoT・ビッグデータ、人口知能等による変革を踏まえた、将来の経済社会のあるべき姿を提示。

あらゆる分野での革新的な産業モデルの創出

例：自動走行技術を活用した新たなサービスの創出(自動タクシー、自動物流 など)

IoT推進コンソーシアム (個別IoTプロジェクトを推進・実証)

・規制改革や、新たな規格形成を目指した実証的な取組を推進。
・民間やベンチャー等の先駆的チャレンジを支援。

<「新産業構造部会」の主な検討事項>

Mission1: 「第4次産業革命」のインパクト

Mission2: ゲームの変革を踏まえた我が国の戦略

Mission3: 2030年代に向けた主要分野の将来像・産業構造の姿

Mission4: 2030年代の就業構造の姿

Mission5: 2030年代に向けた技術のあり方(ロードマップ)

Mission6: 官民の取組みのあり方

<スケジュール>

2016

2017

目標年度

IT・ロボット技術の開発・利活用促進、情報セキュリティ対策、ものづくりの未来洞察

87

(Action55) TPP等を契機とした更なる海外展開支援や国際化

東海地域が世界に開かれたグローバルビジネスの国際的なコアとして、東京圏に次ぐような我が国有数の国際拠点として存在すべく、TPP協定のメリットを最大限に活用できるような総合的支援を展開するとともに、訪日外国人の増加、貿易・投資の拡大が実現できるような取組及び環境整備を進めていく。

- 実施期間: 2016年度～
- 推進主体: 関係自治体、大学、総通局、農政局、経産局、整備局、JETRO等

目指す成果

- TPPのメリットを活かしたグローバルバリュー創出拠点の形成
- 空港等のインフラや大規模展示場の整備による国際交流拠点の形成

2016年度以降の取組事例

＜TPP関連支援＞

・中小企業輸出支援パッケージ(海外ミッションの派遣や海外展示会への出展支援)に加え、中堅・中小企業の海外展開支援を総合的に行う「新輸出大国コンソーシアム」が始動。農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略に基づき農林水産物の輸出を拡大。(経産局、農政局、JETRO他)

＜インバウンド観光等に関する整備＞

・広域観光ルート形成事業による昇龍道プロジェクト事業の推進。(経産局、運輸局他)
 ・放送コンテンツの海外展開及び多言語音声翻訳システムの社会実証の実施。(総通局)
 ・本丸御殿第2期公開、名古屋城天守閣の整備検討、金シャチ横丁構想の推進、レゴランドを核とした金城ふ頭開発の推進(名古屋市)

＜空港等のインフラ整備や大規模展示場の整備＞

・中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会による二本目滑走路を始めとする機能強化の実現に向けた国への働きかけ等の実施(愛知県等)
 ・常滑市の空港島に建設予定の大規模展示場について、設計・施工に着手するほか、運営体制構築の検討を実施。(愛知県)
 ・名古屋港における大規模展示施設の整備拡充を推進(名古屋市)
 ・急増するクルーズ船需要の取り込み(整備局)

＜留学生教育等による国際化の推進＞

・トビタテ！留学JAPAN地域人材コースを活用した航空宇宙産業人材等の養成。(三重県)
 ・昨年度設置したアジアサテライトキャンパス(ラオス、ウズベキスタン、フィリピン)を活用したアジア諸国の国家中枢人材の育成に取り組む。(名大)
 ・カンボジアの大学と日本の大学の交流進化の活動を実施。カンボジアの病院における内視鏡教育の開始。タイにおけるガンの早期診断・治療法教育の実施。(名大)

＜取組の概要＞

- TPP協定のメリットを活かすための総合的な支援
- 外国人が訪れたいくなるような取組や環境整備の推進
- 国際拠点に不可欠なインフラ等の環境整備
- 大学における留学生教育等を通じた国際化の推進



＜スケジュール＞

2016

2017

2018

2019

目標年度

大規模展示場(愛知県)の2019年秋頃の開業